

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第68期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 鬼怒川ゴム工業株式会社

【英訳名】 KINUGAWA RUBBER INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関山定男

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 千葉(043)259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 北沢浩

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 千葉(043)259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 北沢浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	53,521,766	52,544,015	61,516,502	64,822,946	60,881,203
経常利益 (千円)	1,822,049	2,354,451	1,482,452	1,635,796	143,466
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	642,949	2,294,388	392,773	316,805	△1,397,336
純資産額 (千円)	7,841,705	9,949,734	9,959,168	10,437,132	9,655,891
総資産額 (千円)	41,919,332	43,024,617	49,727,784	49,858,256	48,813,806
1株当たり純資産額 (円)	116.65	147.82	148.15	155.31	132.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	9.56	33.97	5.84	4.71	△20.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.7	23.1	20.0	20.9	18.3
自己資本利益率 (%)	8.4	25.7	3.9	3.1	—
株価収益率 (倍)	12.4	8.2	46.9	56.6	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,804,148	6,876,284	2,259,105	1,514,356	2,409,917
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,205,019	△2,407,721	△4,141,730	△3,046,659	△2,176,326
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,540,258	△3,446,031	348,432	927,567	△78,326
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,017,949	3,955,174	2,395,936	1,888,957	2,066,380
従業員数 (名)	3,158	3,452	3,991	3,308	3,401

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、第68期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用者数の外書記載を行っておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	38,607,982	36,829,353	38,453,463	40,226,008	37,314,128
経常利益 (千円)	1,592,492	2,394,042	2,058,478	1,992,281	1,315,394
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	755,847	1,727,582	2,104,551	△953,700	△2,316,482
資本金 (千円)	5,654,585	5,654,585	5,654,585	5,654,585	5,654,585
発行済株式総数 (株)	67,299,522	67,299,522	67,299,522	67,299,522	67,299,522
純資産額 (千円)	8,024,109	9,829,604	11,632,764	10,469,051	7,952,689
総資産額 (千円)	33,710,765	33,507,377	35,273,500	34,545,794	31,422,870
1株当たり純資産額 (円)	119.30	146.03	173.05	155.78	118.37
1株当たり配当額 (円)	—	3.00	3.00	3.00	—
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	11.24	25.54	31.30	△14.19	△34.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.8	29.3	33.0	30.3	25.3
自己資本利益率 (%)	9.9	19.4	19.6	—	—
株価収益率 (倍)	10.6	11.0	8.8	—	—
配当性向 (%)	—	11.7	9.6	—	—
従業員数 (名)	322	314	326	342	341

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、第67期及び第68期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員を記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用者数の外書記載を行っておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和14年10月 自動車部品、その他ゴム製品の製造会社として、東京都江戸川区平井に鬼怒川護謨工業株式会社を創立。資本金7万円。
- 昭和36年7月 鬼怒川ゴム工業株式会社と商号変更。
- 昭和37年5月 千葉県千葉市に千葉工場新設、操業開始。
- 昭和37年7月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和39年5月 本店所在地を千葉市に移転。
- 昭和41年12月 名取ゴム工業株式会社を合併。
- 昭和42年7月 輸出用ゴム玩具及び水中スポーツ用品部門を鬼怒川パシフィック㈱へ営業譲渡。
- 昭和46年3月 台湾桃園県に現地資本と合弁で中光橡膠工業股份有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和46年3月 栃木県真岡市に真岡工場新設、操業開始。
- 昭和52年3月 大分県中津市に九州工場新設、操業開始。
- 昭和52年10月 愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設。
- 昭和53年9月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和55年5月 関連企業3社との共同出資によりナリタ合成㈱を設立。(現・連結子会社)
- 昭和55年5月 千葉県千葉市に子会社コオニ運輸㈱(現・ケイジー物流㈱)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年8月 CKRインダストリーズ・インク(平成13年1月よりTEPRO, INC.に商号変更)をテネシー州ウインチェスター市に設立。(現・連結子会社)
- 平成4年1月 福島県郡山市に子会社㈱郡山キヌガワを設立。
- 平成5年4月 ㈱嶋田チャンネル製作所の全株式を取得。
- 平成5年8月 当社子会社中光橡膠工業股份有限公司が、香港に全額出資子会社「星光橡塑發展有限公司」を設立。(現・連結子会社)
- 平成6年1月 星光橡塑發展有限公司が、中国天津市に現地資本と合弁で「天津星光橡塑有限公司」を設立。(現・関連会社)
- 平成8年8月 星光橡塑發展有限公司が、中国福州市に全額出資子会社「福州福光橡塑有限公司」を設立。(現・連結子会社)
- 平成9年9月 千葉工場閉鎖・跡地売却。
- 平成9年9月 ㈱郡山キヌガワを解散、郡山工場として操業。
- 平成11年9月 東洋ゴム工業㈱と資本・業務提携契約を締結。
- 平成12年3月 千葉市稲毛区に子会社㈱キヌテックを設立。(現・連結子会社)
- 平成13年6月 タイ国に合弁子会社キヌガワタイランド CO., LTD. を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年9月 国内3工場(郡山、九州、真岡)を生産委託会社として分社化し、福島県郡山市に㈱キヌガワ郡山、大分県中津市に㈱キヌガワ大分、栃木県真岡市に㈱キヌガワ防振部品及び㈱キヌガワブレーキ部品を設立。(現・連結子会社)
- 平成15年4月 佐藤ゴム化学工業㈱に㈱嶋田チャンネル製作所を合併。
- 平成16年1月 山口県周南市に子会社エスイーシー化成㈱を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年5月 帝都ゴム㈱の株式を追加取得。(現・連結子会社)
- 平成17年6月 八洲ゴム工業㈱の株式を取得。(現・連結子会社)
- 平成17年7月 天津星光橡塑有限公司の持分を一部譲渡により持分法適用関連会社へ異動。
- 平成18年11月 中国広州市に子会社鬼怒川橡塑(広州)有限公司を設立。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社3社で構成されており、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

なお、日産自動車株式会社はその他の関係会社であり、主要な得意先であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

車体部品部門…………… 子会社の㈱キヌガワ郡山、㈱キヌガワ大分、佐藤ゴム化学工業㈱で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

在外子会社TEPRO, INC.、中光橡膠工業股份有限公司、福州福光橡塑有限公司、鬼怒川橡塑(広州)有限公司、キヌガワタイランドCO., LTD. 及び関連会社の天津星光橡塑有限公司が、現地において製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

防振部品部門…………… 子会社の㈱キヌガワ防振部品、ナリタ合成㈱で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

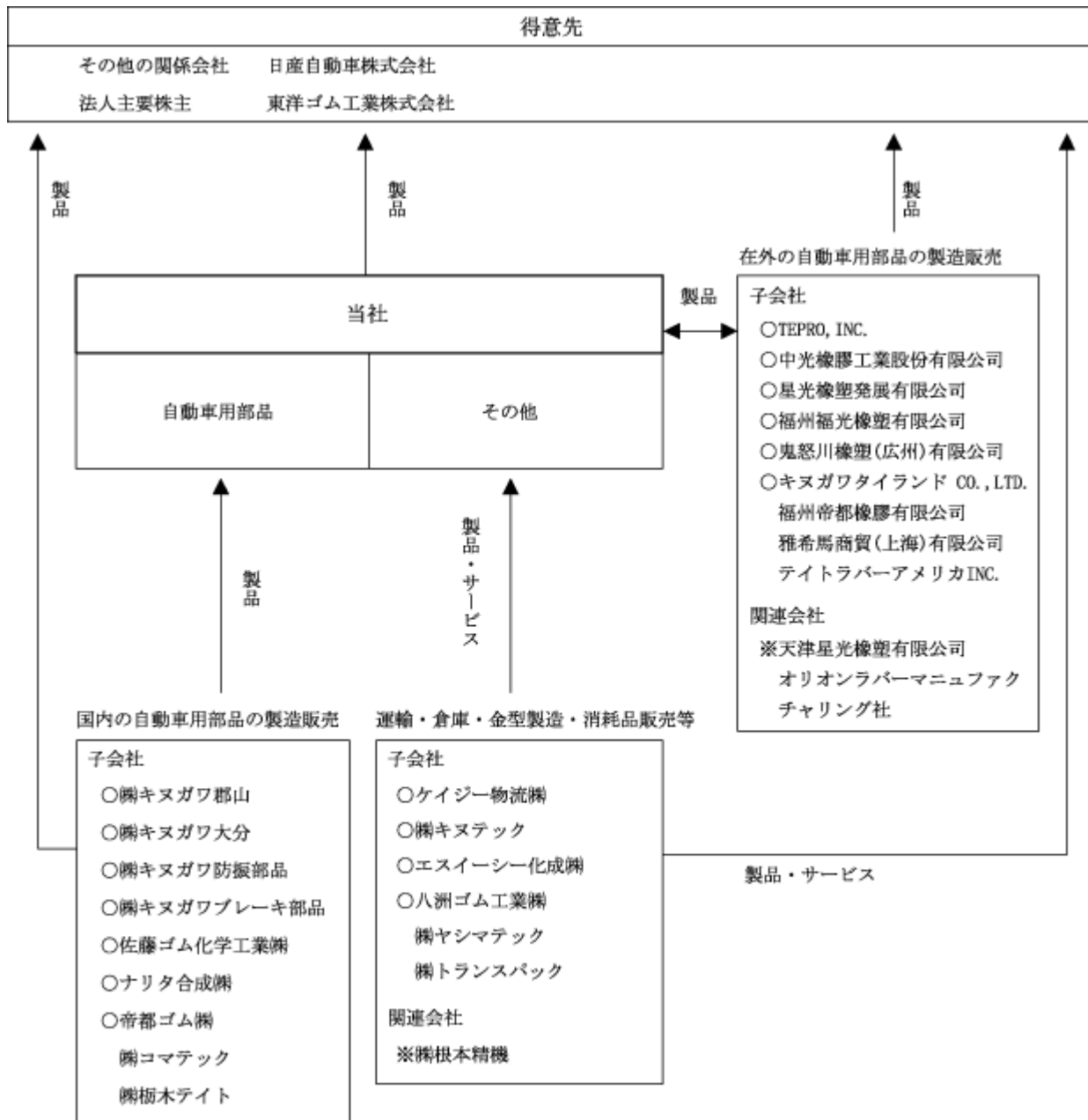
在外子会社中光橡膠工業股份有限公司が、現地において製造販売しております。

ブレーキ部品部門…………… 子会社の㈱キヌガワブレーキ部品がブレーキ部品の製造、帝都ゴム㈱がホース部品の製造を行っており、当社で仕入れて販売しております。

その他製品部門…………… 子会社の佐藤ゴム化学工業㈱が建材の製造販売、エスイーシー化成㈱がゴム精練生地 of 製造販売、八洲ゴム工業㈱が建設機械用部品の製造販売を行っております。

その他事業部門…………… 子会社のケイジー物流㈱が荷役、保管及び輸送業務を行い、㈱キヌテックが金型・治工具の製造販売、関連会社の㈱根本精機が機械設備の製造販売等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用関連会社

鬼怒川橡膠(広州)有限公司を平成18年11月1日に設立いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		役員の兼任		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	当社役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(連結子会社)								
(株)キヌガワ郡山 (注) 2	福島県 郡山市	100,000	車体部品部門	100.0	—	兼任 1	兼任 1	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
(株)キヌガワ大分	大分県 中津市	100,000	車体部品部門	100.0	—	兼任 1	兼任 1	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
(株)キヌガワ防振部品	栃木県 真岡市	100,000	防振部品部門	100.0	—	兼任 1	兼任 1	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
(株)キヌガワブレーキ部品	栃木県 真岡市	100,000	ブレーキ部品部門	100.0	—	兼任 1	兼任 1	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
佐藤ゴム化学工業(株)	千葉県 成田市	100,000	車体部品部門 その他製品部門	100.0	—	兼任 1	兼任 1	当社製品の製造委託 資金援助
ナリタ合成(株)	千葉県 成田市	70,000	防振部品部門	100.0	—	兼任 1	兼任 2 出向 1	当社製品の製造委託 債務保証・資金援助
帝都ゴム(株) (注) 6	埼玉県 入間市	533,085	ブレーキ部品部門	67.0	—		兼任 2	当社製品の製造委託
ケイジー物流(株)	千葉市 稲毛区	100,000	その他事業部門	100.0	—	兼任 1	兼任 2	当社製品の運輸・ 倉庫業務委託 消耗品の購入
(株)キヌテック	千葉市 稲毛区	100,000	その他事業部門	100.0	—	兼任 1	兼任 1	金型・治工具の購入 資金援助
エスイーシー化成(株)	山口県 周南市	100,000	その他製品部門	100.0	—		兼任 2 出向 2	ゴム精練生地の販売 資金援助
八洲ゴム工業(株)	埼玉県 越谷市	80,000	その他製品部門	100.0	—	兼任 1	兼任 1	建設機械用部品等の 製造・販売
TEPRO, INC. (注) 2, 7, 9	米国 テネシー州 ウインチェ スター市	千US \$ 40,000	車体部品部門	81.0	—		兼任 1 出向 2	技術援助 債務保証
中光橡膠工業股份有限公 司 (注) 2	台湾 桃園県	千NT \$ 261,004	車体部品部門 防振部品部門	75.6	—		兼任 1 出向 1	技術援助 債務保証
星光橡膠發展有限公司 (注) 3	中国 香港	千HK \$ 56,456	中国の子会社の 持株会社	100.0 (100.0)	—			中国における子会社 への投資
福州福光橡膠有限公司 (注) 2, 4	中国 福州市	千RMB 68,509	車体部品部門	98.4 (71.7)	—		兼任 2 出向 1	当社製品の製造委託 技術援助・債務保証
鬼怒川橡膠(広州)有限公 司 (注) 5	中国 広州市	千US \$ 3,730	車体部品部門	100.0 (69.9)	—	兼任 1	兼任 1 出向 1	当社製品の製造委託 技術援助
キヌガワタイランド CO., LTD. (注) 10	タイ国 アユタヤ県	千バーツ 100,000	車体部品部門	79.0 (4.0)	—		兼任 1 出向 2	当社製品の製造委託 技術援助・債務保証
(持分法適用関連会社)								
(株)根本精機	千葉市 稲毛区	32,000	その他事業部門	25.0	—		兼任 1	機械設備の購入
天津星光橡膠有限公司	中国 天津市	千RMB 67,497	車体部品部門	49.0 (42.0)	—		兼任 2 出向 1	技術援助
(その他の関係会社)		(百万円)						
日産自動車(株) (注) 6	横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び自動車 部品の製造・販売	—	20.4			当社製品の販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社は、(株)キヌガワ郡山、TEPRO, INC.、中光橡膠工業股份有限公司及び福州福光橡膠有限公司であります。

3 星光橡膠發展有限公司は、中光橡膠工業股份有限公司が100%出資した子会社であります。

4 福州福光橡膠有限公司は、星光橡膠發展有限公司が71.7%、当社が26.7%出資した子会社であります。

5 鬼怒川橡膠(広州)有限公司は、福州福光橡膠有限公司が69.9%、当社が30.1%出資した子会社であります。

6 有価証券報告書提出会社であります。

7 TEPRO, INC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント(北米)の売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の占める割合が90%を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

8 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

9 債務超過会社であり、債務超過額は738百万円であります。

10 債務超過会社であり、債務超過額は131百万円であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
車体部品部門	2,264
防振部品部門	227
ブレーキ部品部門	305
その他製品部門	274
その他事業部門	168
管理部門	163
合計	3,401

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用人員の外書記載は行っていません。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
341	41.9	17.8	5,775

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の国内連結子会社の従業員は部品関連労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を通じ、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係は相互信頼の精神で生産性向上に協力しており、円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行と海外市場の拡大を背景に外需を中心とした企業収益の拡大、高水準の設備投資、好調な住宅投資等に支えられ、景気は緩やかながらも拡大を続けてまいりました。

しかしながら、原油価格の高騰による原材料価格の上昇、金利の上昇などの影響が懸念され、企業を取り巻く環境は不透明感を拭えないままに推移しております。

自動車業界における自動車メーカーのグローバルベースでの生産は増加を続けておりますが、国内におきましてはガソリン価格の高止まりを受け軽自動車人気が鮮明となっており、登録車（排気量660cc超）の販売は前年同期比で大きく落ち込んでおります。特に当社の主要得意先の国内販売台数は前年同期比10%以上の減少となりました。

このような状況のなか、当社は静寂性の向上や軽量化を実現した高性能車体シール部品の開発、新押出工法の導入による生産性向上等、数々の新材料や新工法を積極的に開発し、自動車メーカーへの提案と販売拡大に努めてまいりました。

また、地球環境保護等の社会的な責任に応えるため、有機溶剤を使用しない塗料や接着剤の開発、リサイクルを前提とした高機能性樹脂材料の開発を進めております。

これらの独自技術は、当社の非自動車戦略製品である「OA・IT機器用ゴムローラー部品」などの高性能化やコストダウンにも応用されております。

当期の連結売上高は、新規自動車メーカーへの拡販に努めてまいりましたが、国内及び米国・アセアンの自動車生産の減少などにより、608億8千1百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

部門別の売上高は、車体部品は受注の減少及び連結子会社の減少により283億6千3百万円（前年同期比10.8%減）、防振部品は受注の減少により103億7千8百万円（前年同期比10.6%減）、ブレーキ部品は受注の減少により132億3千6百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

損益面につきましては、前連結会計年度から新たにスタートしたNP-II活動（第二次購買コスト削減活動）は計画を達成したものの、操業度の減少、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇、北米子会社の営業損失継続などにより、連結営業利益は7千6百万円（前年同期比94.5%減）、連結経常利益は1億4千3百万円（前年同期比91.2%減）となりました。連結当期純損益につきましては、製品保証引当金計上などにより、13億9千7百万円の損失（前年同期は3億1千6百万円の利益）となりました。

なお、所在地別の状況は次のとおりであります。

#### [ 日本 ]

売上高は、主要得意先の生産台数減少による影響を、その他の自動車メーカー向け及び非自動車商品の増加で補うことができず、484億7千4百万円（前年同期比3.5%減）となりました。営業利益につきましては、操業度の減少や材料市況影響等により、19億5千3百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

#### [ 北米 ]

売上高は、主要得意先の生産台数減少により、86億1千5百万円（前年同期比12.3%減）となりました。当連結会計年度は、アルティマ（北米専用車）のモデルチェンジ準備期間と重なったこともあり、全面的なトラブルの解消には至っておらず、営業損益は15億4千7百万円の損失（前年同期は

12億5千2百万円の損失)となりました。

[ 東アジア ]

売上高は、中国の子会社「福州福光橡塑有限公司」の売上が増加しましたが、中国の「天津星光橡塑有限公司」が前連結会計年度に子会社から持分法適用会社となったこと及び台湾における生産台数の減少などにより、37億9千万円(前年同期比20.3%減)となりました。営業損益につきましては、台湾の操業度減少による影響が大きく、4億9千万円の損失(前年同期は1億1千2百万円の利益)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は20億6千6百万円と、期首に比べて1億7千7百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費29億1千2百万円、売上債権の減少6億5千2百万円、法人税等の支払い7億4千9百万円などにより、24億9百万円の増加(前年同期は15億1千4百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得22億9千6百万円などにより、21億7千6百万円の減少(前年同期は30億4千6百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加1億2千9百万円、配当金の支払い2億4百万円などにより、7千8百万円の減少(前年同期は9億2千7百万円の増加)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
車体部品部門	28,587,326	△10.5
防振部品部門	10,460,675	△10.4
ブレーキ部品部門	13,341,201	△4.4
その他製品部門	7,257,537	+24.1
その他事業部門	1,700,924	△1.2
合計	61,347,663	△5.8

- (注) 1 生産実績は最終製品によって示しております。  
2 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社の製品は受注により生産販売するものであり、現在の受注残高は約3ヵ月分あり、部門別の受注高及び受注残高を示すと次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	期末受注残高(千円)	前年同期比(%)
車体部品部門	27,659,373	△11.4	5,479,098	△14.4
防振部品部門	10,073,647	△10.8	2,287,650	△4.8
ブレーキ部品部門	13,129,569	△4.9	2,027,034	+2.5
その他製品部門	7,239,051	+23.7	175,886	△34.6
その他事業部門	1,659,871	△4.5	233,874	△14.9
合計	59,761,513	△6.5	10,203,544	△9.9

- (注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

部門別	販売高(千円)	前年同期比(%)
車体部品部門	28,363,762	△10.8
防振部品部門	10,378,868	△10.6
ブレーキ部品部門	13,236,868	△4.7
その他製品部門	7,200,780	+23.8
その他事業部門	1,700,924	△1.2
合計	60,881,203	△6.1

- (注) 1 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	11,707,886	18.1	10,696,328	17.6
東洋ゴム工業(株)	10,873,627	16.8	10,029,624	16.5

### 3 【対処すべき課題】

自動車業界におきましては、今後とも自動車メーカーの海外生産は益々増加していくことが予想され、当社の属する自動車部品業界では、開発競争、価格競争はグローバルレベルで一層激化していくものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社は、魅力ある商品開発を進め、得意先の受注増大はもとより他自動車メーカーへも積極的に拡販を図り、非自動車分野におきましても、固有の技術を磨き、既存商品の売上増大とバリエーションの拡大を図ってまいります。

同時にグローバルレベルで地域別に最適な門構えを構築するとともに、世界調達やオフショア活用の拡大により価格競争力を一段と強化してまいります。あわせて、中・長期的に増収・増益基調とするために、アライアンスやM&Aの活用も積極的に進めてまいり所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

#### (1) 主要な得意先への依存

当社の主要な得意先であります日産自動車(株)は、当社議決権の20.43%（平成19年3月31日現在）を所有する筆頭株主であり、当社はその関係会社の一つとなっております。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約18%は日産自動車(株)に対するものであり、60%以上が日産自動車(株)及び他の日産グループの会社全般に対するものであります。

そのため、日産自動車(株)との取引の状況により、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受けることがあります。

#### (2) 資材等の調達（天然ゴム、合成ゴム、合成樹脂等）

当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。

当社グループは、市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、市況が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 海外市場での事業拡大について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。北米をはじめ市場の拡大が期待される東アジア地域における事業に注力しており、今後とも生産移管をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。

しかし、海外の政治経済情勢の変化によっては、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品の欠陥について

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けております。製造物にかかる賠償責任保険については加入しておりますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模な市場対策を実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

主な業務提携、技術導入、技術供与は次のとおりであります。

### (1) 業務提携

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約締結日
提出会社	東洋ゴム工業(株)	日本	防振ゴム部品の開発・販売・生産体制の連携・統合	1999年9月29日
	ハッチンソン社	フランス	車体シール部品の開発・生産・販売に関する包括的協力	2003年10月30日

### (2) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間	ロイヤルティ算出方法
提出会社	(株)アルティア橋本	日本	ウィンドモールドディングおよびその製造方法	2000年4月1日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合

### (3) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間	ロイヤルティ算出方法
提出会社	メツラー社	イギリス	自動車用ウェザーstrippの製造技術	1988年11月25日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合
	チャイヤボン・ラバー社	タイ国	自動車用防振ゴムの技術援助契約	2005年8月4日より2015年8月3日まで	売上高の一定の割合
	A I A社	大韓民国	車体シール部品の技術援助契約	2003年9月2日より2008年9月1日まで	売上高の一定の割合

## 6 【研究開発活動】

当社は自動車部品を中心としたゴム及び樹脂製品の専門メーカーとして、高性能・高品質・高付加価値等顧客ニーズを先取りした商品開発に取り組んでおり、特に地球環境問題を考慮したエラストマー材料・加工技術の開発に力を入れております。

また、新規分野への参入を図るべく、大学をはじめとする研究機関との産・官・学による共同研究開発活動を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は19億7千6百万円であります。

### 1 車体部品部門

揮発性有機溶剤規制に対応した有機溶剤を使用しない塗料・接着剤の開発、改質用コーティング不要のハイブリッドゴム材料の開発、リサイクル性を考慮した高機能性樹脂材料の開発、軽量化を目的とした高発泡低比重ゴム材料の開発、意匠性向上を目的とした金属光沢を持つ外装複合部品の開発、静粛性向上のための高遮音性シール部品の開発及びグローバルでコスト競争力を確保すべく各地域の特徴を生かした革新的物造りの構築に取り組んでおり、研究開発費は15億3千1百万円であります。

### 2 ブレーキ部品部門

ブレーキカップの高圧下での耐久性向上を目的とする高硬化化製品の開発及びピストンシールの新工法開発によるコスト低減などに取り組み、研究開発費は1億7千6百万円であります。

### 3 その他製品部門

非自動車分野への拡販のため、新規導電性エラストマー材料を使用した複写機用の各種ローラーの商品化及び導電性や防カビ性等の特殊機能を有するエラストマー材料の開発などに取り組み、研究開発費は7千2百万円であります。

### 4 管理部門

複数のCADシステムで作成した図面データや開発情報などを一元管理する機能に加え、設計手順のプログラム化による開発期間短縮と設計品質向上のための対話型設計支援システム、金型製作データの作成期間短縮を目的とした三次元CADデータ変換システム構築及び遠隔地との技術情報共有により設計品質向上と経費削減を目的とした、TVDRシステムの構築などに取り組み、研究開発費は1億9千7百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在、入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、主要得意先の生産台数の減少及び連結子会社の減少などにより、608億8千1百万円と前年同期比で6.1%の減少となりました。

損益につきましては、ポストNP活動（購買コスト削減活動）として前連結会計年度に新たにスタートした「NP-II活動」が計画を達成したものの、操業度の減少、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇、北米子会社の営業損失継続などにより、前連結会計年度に比べ、営業利益は94.5%減益の7千6百万円、経常利益は91.2%減益の1億4千3百万円となりました。

当期純損益は、製品保証引当金計上などにより、13億9千7百万円の損失（前連結会計年度は3億1千6百万円の利益）となりました。

総資産は488億1千3百万円と前連結会計年度末に比べ10億4千4百万円万円の減少となりました。資産の部では受取手形及び売掛金が5億8千1百万円、有形固定資産が8億9千6百万円減少、投資その他の資産が4億6千5百万円増加しており、負債の部では未払法人税等が4億8百万円減少し、長期借入金が2億5千1百万円、製品保証引当金が15億円増加しております。

純資産は前連結会計年度末に比べ18億5千6百万円の減少となり、自己資本比率は18.3%となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品である自動車部品は得意先のグローバル調達の方針のもとに、激しい価格競争が続いております。このため、売上数量の増加が直ちに利益の増加に結びつかない場合があります。

また、主要な原材料である天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等の市場変動が経営成績に影響を与える場合があります。

### (4) 戦略的現状と見通し

#### ① 総原価低減活動の推進

当社グループは、総原価低減活動の柱として平成14年から3年間、NP活動（購買コスト削減活動）に取り組んでまいりました。平成17年度からは、ポストNPとして「NP-II活動」を新たにスタートいたしました。これにより、競争力あるコストレベルを達成するとともにそれを武器に、自動車分野の拡販と非自動車分野の拡大を目指してまいりたいと考えております。

#### ② グローバル戦略の推進

1) 平成18年11月、中国広州市花都区に所在する福州福光橡塑有限公司の花都工場を「鬼怒川橡塑(広州)有限公司」として当社の100%子会社としました。同社は拡大を続ける中国市場であり、今後は、中国事業全体を統括する会社として、当社グループのグローバル拡販・生産活動において、その牽引役を果たす最重要拠点と位置づけてまいります。

2) 平成19年3月、低迷する台湾自動車市場での生き残りを図るため、子会社である中光橡膠工業股份有限公司は、販売を中光橡膠工業股份有限公司、生産を中光平鎮橡膠工業股份有限公司に分離し、抜本的な構造改革を実施いたしました。

3) 平成19年3月、当社は当社が100%保有する北米子会社TEPRO, INC.の株式の一部を、北米での拡販拠点を求めていたグループ外企業に譲渡いたしました。

4) 当社はタイにおける事業規模拡大のため、自動車用防振・型物ゴム部品を製造販売するCPR社(タイMAIに上場)の株式を、平成19年6月22日に公開買付けにより取得し、子会社化いたしました。

③ 財務体質の改善・強化

平成17年4月、当社はグループの資金を一元管理するCMS（キャッシュ・マネージメント・システム）の導入・稼動を開始いたしました。これは信用力が相対的に高い本体に資金調達を一本化し、金利負担を軽減するとともに、有利子負債の圧縮につなげる財務戦略の一環であります。

なお、資金調達の安定性と機動性を確保するため、当期末現在40億円の特定融資枠（コミットメント・ライン）契約を締結しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資金の状況は、現金及び現金同等物は20億6千6百万円と前連結会計年度末より1億7千7百万円の増加となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費29億1千2百万円、売上債権の減少6億5千2百万円、法人税等の支払い7億4千9百万円などにより、24億9百万円と前連結会計年度に比べ8億9千5百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得22億9千6百万円などにより、21億7千6百万円の減少（前年同期は30億4千6百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加1億2千9百万円、配当金の支払い2億4百万円などにより、7千8百万円の減少（前年同期は9億2千7百万円の増加）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額約23億円であり、内訳は車体部品部門が約16億円、防振部品部門が約2億円、ブレーキ部品部門が約3億円、管理部門が約2億円となっており、それぞれ生産ラインのモデルチェンジ対応、合理化投資などを重点的に実施しました。

なお、当社グループの生産品目・生産形態・生産設備機種は極めて多種多様であり、生産能力の画一的測定が困難なため、生産能力への影響は記載しておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱キヌガワ郡山 (福島県郡山市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	1,679,325	946,845	145,267	1,310,423 (97,792)	4,081,861	196
㈱キヌガワ郡山 (栃木県真岡市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	226,785	175,664	79,314	191,233 (9,282)	672,997	81
㈱キヌガワ大分 (大分県中津市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	476,453	436,540	191,266	444,378 (41,131)	1,548,638	141
㈱キヌガワ 防振部品 (栃木県真岡市) (注)	防振部品 部門	防振部品 製造設備	188,599	563,331	104,302	275,236 (13,360)	1,131,469	102
㈱キヌガワ ブレーキ部品 (栃木県真岡市) (注)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	44,503	473,071	74,784	133,831 (6,496)	726,190	110
本社 (千葉県稲毛区)	管理部門	試験研究 設備他	579,279	242,071	659,076	1,202,939 (15,052)	2,683,367	341

(注) 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
佐藤ゴム 化学工業 (株)	本社工場 (千葉県 成田市)	車体部品 部門 その他製 品部門	車体部品 製造設備 その他製 品製造設 備	700,758	359,849	50,146	932,136 (41,334)	2,042,890	173
ナリタ 合成(株)	本社工場 (千葉県 成田市)	防振部品 部門 その他製 品部門	防振部品 製造設備 その他製 品製造設 備	119,153	132,873	8,679	378,216 (8,851)	638,922	94
帝都ゴム (株)	本社工場 (埼玉県 入間市)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	353,429	401,215	62,565	2,854,107 (34,650)	3,671,318	178



## (3) 海外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
TEPRO, INC.	本社工場 (米国 テネシー 州ウィン チェスター市)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	240,724	1,150,845	52,827	18,977 (78,943)	1,463,374	736
中光橡膠 工業股份 有限公司	本社工場 (台湾・ 桃園県)	車体部品 部門 防振部品 部門 ブレーキ 部品部門	車体部品 製造設備 防振部品 製造設備 ブレーキ 部品製造 設備	139,387	318,127	50,815	423,981 (23,143)	932,311	167

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
ナリタ合成(株)	本社工場 (千葉県 成田市)	防振部品 部門 その他製品 部門	防振部品 製造設備 その他製品 製造設備	4～10年	1,444	4,002
帝都ゴム(株)	本社工場 (埼玉県 入間市)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	3～9年	20,109	101,820
ケイジー物流 (株)	本社工場 (千葉市 稲毛区)	その他 事業部門	倉庫設備 車輛運搬具	5～12年	27,705	78,421

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	(株)キヌガワ郡山 (福島県郡山市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	93,730	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
	(株)キヌガワ大分 (大分県中津市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	205,320	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
	(株)キヌガワ防振 部品 (栃木県真岡市) (注)	防振部品 部門	防振部品 製造設備	93,500	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
	本社 (千葉市稲毛区)	管理部門	試験研究 設備他	567,065	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
帝都ゴム (株)	本社工場 (埼玉県入間市)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	319,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
キヌガワ タイラン ド CO.,LTD.	タイ国 アユタヤ県	車体部品 部門	車体部品 製造設備	296,000	—	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し

(注) 提出会社より該当事業所に貸与するものであります。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却は予定しておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	67,299,522	67,299,522	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	67,299,522	67,299,522	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月29日 (注)	—	67,299,522	—	5,654,585	△3,426,900	1,626,198

(注) 1. 第61期損失処理による減少であります。

(注) 2. 平成19年6月28日開催の第68回定時株主総会において、財務戦略上の柔軟性の確保と欠損填補を目的として別途積立金1,100,000千円と資本準備金1,626,198千円を減少させる議案が承認可決されました。詳細は、「第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表及び(1) 財務諸表の (重要な後発事象) に記載しております。

#### (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	44	29	91	30	1	7,179	7,374	—
所有株式数 (単元)	—	12,936	867	24,871	580	1	27,586	66,841	458,522
所有株式数 の割合(%)	—	19.35	1.30	37.21	0.87	0.00	41.27	100.00	—

(注) 1 自己株式114,601株は「個人その他」に114単元、「単元未満株式の状況」に601株含まれております。

なお、自己株式114,601株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式は113,601株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	13,627	20.25
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-17-18	8,000	11.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,793	2.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,674	2.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,336	1.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,113	1.65
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	890	1.32
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	867	1.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	815	1.21
鬼怒川ゴム工業従業員持株会	千葉県千葉市稲毛区長沼町330	661	0.98
計	—	30,777	45.73

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,728,000	66,728	同上
単元未満株式	普通株式 458,522	—	同上
発行済株式総数	67,299,522	—	—
総株主の議決権	—	66,728	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が37,000株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式601株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鬼怒川ゴム工業株	千葉市稲毛区長沼町330	113,000	—	113,000	0.17
計	—	113,000	—	113,000	0.17

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	827	230
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	15,249	3,106
当期間における取得自己株式	2,654	530

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	113,601	—	116,255	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度(平成19年3月期)の剰余金の配当につきましては、連結及び単体とも当期純損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、「1 株式等の状況 (4) 発行済株式総数、資本金等の推移」の注記に記載のとおり、平成19年6月28日開催の第68回定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損填補を目的とした別途積立金及び資本準備金の減少に係る議案が承認可決されております。

翌事業年度以降、確実な利益獲得体質に脱却し、早期復配を果たす所存でおります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	127	355	347	302	284
最低(円)	57	111	199	222	173

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	262	235	206	222	213	240
最低(円)	215	181	183	187	193	185

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		関山定男	昭和24年1月7日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	日産自動車㈱入社 同社生産技術本部車両技術統括部長 同社常務 当社副社長執行役員 当社取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現)	平成18年6月 の定時株 主総会から 2年	5
常務取締役		三尾谷淳	昭和26年6月3日生	昭和50年4月 平成5年1月 平成8年7月 平成14年4月 平成18年6月	日産自動車㈱入社 同社産業機械事業部業務部経理 グループ主担 当社経理部次長 当社執行役員 当社常務取締役に就任(現)	平成18年6月 の定時株 主総会から 2年	17
常務取締役		増井俊彦	昭和21年5月4日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月	東洋ゴム工業㈱入社 同社自動車部品生産部長 東洋精機㈱代表取締役 当社常務執行役員 当社常務取締役に就任(現)	平成18年6月 の定時株 主総会から 2年	6
常務取締役		依田憲雄	昭和27年2月5日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成15年7月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社真岡工場防振生産部長 ㈱キヌガワ防振部品代表取締役社長 当社常務執行役員 当社常務取締役に就任(現)	平成19年6月 の定時株 主総会から 2年	12
常務取締役		西川勉	昭和26年11月2日生	昭和52年4月 平成10年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	日産自動車㈱入社 メキシコ日産自動車会社出向 日産テクニカルセンターノースアメリ カ会社R&Dエンジニアリング・ マネージメント本部リソースマネー ジメント部長 当社常務執行役員 当社常務取締役に就任(現)	平成19年6月 の定時株 主総会から 2年	—
監査役 (常勤)		渡邊正憲	昭和22年6月25日生	昭和47年4月 昭和55年9月 平成14年6月 平成16年4月 平成19年6月	当社入社 全日本部品製造労働組合出向 当社総務人事部長 当社執行役員 当社監査役に就任(現)	平成19年6月 の定時株 主総会から 4年	17
監査役		田邊直通	昭和19年1月24日生	昭和42年4月 平成7年5月 平成8年6月 平成10年8月 平成17年6月	㈱日本興業銀行入行 同社営業第六部部长 興銀第一ライフ・アセットマネジ メント㈱出向 日本ピグメント㈱代表取締役副社長 当社監査役に就任(現)	平成17年6月 の定時株 主総会から 4年	1
監査役		中田榮悦	昭和21年1月1日生	昭和39年3月 平成13年10月 平成18年1月 平成18年6月	東洋ゴム工業㈱入社 同社直需営業本部長兼自動車部品営 業本部長 同社自動車部品営業本部付嘱託 当社監査役に就任(現)	平成18年6月 の定時株 主総会から 4年	—
監査役		竹部輝男	昭和21年8月31日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年6月	日産自動車㈱入社 同社栃木工場工場長 モトルイベリカ会社社長 日産車体㈱取締役常務執行役員 当社監査役に就任(現)	平成19年6月 の定時株 主総会から 4年	—
計							58

(注) 監査役の田邊直通、中田榮悦及び竹部輝男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を最重要課題の一つと考えております。株主総会・取締役会・監査役会・会計監査による監査の他にも、内部監査室やコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスやリスクマネジメントの強化に向けた取り組みを行っております。更に、投資家や株主の方々に対して継続的な情報提供を行うため、IR活動・広報活動にも積極的に取り組み、今後も健全性、透明性の高い経営を目指してまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任を明確にするため、平成12年度より執行役員制度を導入し、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、原則的に毎月1回開催される取締役会をはじめとする執行役員会などの各種会議体を通じて、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

また、平成18年4月より、内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）を設置しました。

なお、重要な法律上の判断を必要とする課題やコンプライアンスに係る事案については、顧問契約を締結した外部弁護士に相談し、必要に応じた助言を受けております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は様々な観点から、リスクを把握、評価し、発生頻度と発生時の被害規模などをもとにリスクマネジメント項目の優先順位付けを行い、担当役員と管理責任部署長からなるリスクマネジメント推進の準備組織のもとで具体的な対策を講じつつあります。

また当社では、従来の行動規範の見直しを進め、「鬼怒川グループ行動規範」としてまとめ、全従業員に展開しました。周知徹底のために教育も実施し、企業倫理遵守の浸透を図っております。さらに従来から「コンプライアンス委員会」を設置し、行動規範の更なる整備や課題の解決、啓発活動を推進し、企業倫理の向上に努めております。

### (3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

### (4) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

### (5) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

### (6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (7) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 114,950千円

監査役の年間報酬総額 29,350千円

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第51回定時株主総会において、月額1,500万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議しております。

(注) 2. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第55回定時株主総会において、月額500万円以内と決議しております。

(8) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	一千円

(9) 内部監査及び監査役監査の組織

内部監査室は、業務の遂行が各種法令や当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的・効率的に行われているか、などについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（提出日現在、うち社外監査役3名）は監査役会を毎月1回開催しております。

監査役は取締役会及び執行役員会などの各種会議体に参加するほか、各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行について監査を行っております。また、会計監査人とは期末・中間期末及び期中の会計監査の結果について情報交換するとともに、重要な会計的課題については随時検討を行っております。

なお、社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

(10) 会計監査の状況

当社は会計監査を明和監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

①業務を執行した公認会計士の氏名

秋山卓男（継続監査年数14年） 高品 彰（継続監査年数11年）

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士補 3名

(11) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	1,938,957		2,066,380	
2 受取手形及び売掛金	※9	13,120,394		12,539,034	
3 棚卸資産		4,478,842		4,460,288	
4 繰延税金資産		197,948		141,919	
5 その他		869,813		904,768	
貸倒引当金		△45,012		△43,226	
流動資産合計		20,560,943	41.2	20,069,165	41.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		18,691,502		18,791,220	
減価償却累計額		△11,883,008	6,808,494	△12,334,829	6,456,390
(2) 機械装置及び運搬具		28,712,885		29,547,282	
減価償却累計額		△21,922,018	6,790,866	△22,632,091	6,915,191
(3) 工具器具及び備品		16,141,582		15,255,703	
減価償却累計額		△14,191,501	1,950,080	△13,634,040	1,621,662
(4) 土地	※6		10,663,610		10,670,729
(5) 建設仮勘定			638,124		290,332
有形固定資産合計		26,851,176	53.9	25,954,306	53.2
2 無形固定資産		696,967	1.4	575,621	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※2	1,003,314		1,201,715	
(2) 長期貸付金		46,364		77,437	
(3) 繰延税金資産		203,998		476,486	
(4) その他		522,861		471,972	
貸倒引当金		△27,368		△12,900	
投資その他の資産合計		1,749,169	3.5	2,214,712	4.5
固定資産合計		29,297,313	58.8	28,744,640	58.9
資産合計		49,858,256	100.0	48,813,806	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※9	8,202,646		8,028,716	
2	※2	9,820,497		9,846,207	
3	※2	3,421,588		3,540,223	
4		220,000		10,000	
5		587,650		178,667	
6		1,593,043		1,954,637	
7		1,358,359		976,141	
		流動負債合計	50.5	24,534,593	50.3
II 固定負債					
1		210,000		200,000	
2	※2	7,121,127		7,372,569	
3		517,865		513,699	
4		2,310,219		2,311,566	
5		2,665,047		2,362,894	
6		232,562		265,914	
7		—		1,500,000	
8		38,248		—	
9		—		28,686	
10		46,848		67,991	
		固定負債合計	26.4	14,623,321	29.9
		負債合計	76.9	39,157,915	80.2
(少数株主持分)					
		少数株主持分	2.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
III 利益剰余金					
IV	※6	2,378,138	4.7	—	—
V		17,445	0.0	—	—
VI		△314,160	△0.6	—	—
VII	※7	△17,524	△0.0	—	—
		資本合計	20.9	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				5,654,585	
2 資本剰余金				1,634,219	
3 利益剰余金				△514,514	
4 自己株式				△20,860	
株主資本合計				6,753,429	13.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				21,998	
2 繰延ヘッジ損益				5,747	
3 土地再評価差額金	※6			2,378,138	
4 為替換算調整勘定				△234,006	
評価・換算差額等合計				2,171,878	4.5
III 少数株主持分				730,583	1.5
純資産合計				9,655,891	19.8
負債純資産合計				48,813,806	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			64,822,946	100.0		60,881,203	100.0
II 売上原価	※1		55,698,814	85.9		52,882,243	86.9
売上総利益			9,124,132	14.1		7,998,959	13.1
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 荷造・発送費		2,002,569			2,093,829		
2 従業員給与・賞与		2,202,116			2,284,613		
3 福利厚生費		386,514			418,136		
4 減価償却費		228,216			236,230		
5 賃借料		258,663			293,987		
6 消耗品費		157,272			163,630		
7 その他		2,500,252	7,735,603	12.0	2,431,543	7,921,971	13.0
営業利益			1,388,528	2.1		76,987	0.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		12,680			39,526		
2 受取配当金		4,439			3,515		
3 連結調整勘定償却額		258,000			—		
4 負ののれん償却額		—			9,562		
5 持分法による投資利益		49,745			180,633		
6 金型補償収入		13,450			—		
7 資産賃貸料		84,827			81,348		
8 為替差益		244,919			165,244		
9 その他		113,713	781,775	1.2	130,200	610,031	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		412,641			428,656		
2 その他		121,866	534,507	0.8	114,896	543,553	0.9
経常利益			1,635,796	2.5		143,466	0.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	51,883			5,090		
2 投資有価証券売却益		90,206			—		
3 関係会社株式売却益		120,841			114,000		
4 貸倒引当金戻入益		12,000			3,553		
5 前期損益修正益		43,350			—		
6 その他		29,738	348,019	0.5	14,265	136,909	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	82,445			158,393		
2 固定資産売却損	※4	219,622			251		
3 構造改革損失	※5	369,705			—		
4 製品保証引当金繰入額		—			1,500,000		
5 その他		333,657	1,005,430	1.5	229,166	1,887,810	3.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			978,384	1.5		△1,607,435	△2.6
法人税、住民税 及び事業税		913,400			340,104		
法人税等調整額		△190,961	722,438	1.1	△192,379	147,724	0.3
少数株主損失			60,859	0.1		357,823	0.6
当期純利益又は 当期純損失(△)			316,805	0.5		△1,397,336	△2.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,634,219
II	資本剰余金期末残高		1,634,219
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		728,766
II	利益剰余金増加高		
	1 当期純利益	316,805	
	2 土地再評価差額金取崩額	244,121	560,926
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	201,665	
	2 役員賞与	3,600	205,265
IV	利益剰余金期末残高		1,084,427

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,654,585	1,634,219	1,084,427	△17,524	8,355,708
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△201,605		△201,605
当期純損失			△1,397,336		△1,397,336
自己株式の取得				△3,336	△3,336
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,598,942	△3,336	△1,602,279
平成19年3月31日残高(千円)	5,654,585	1,634,219	△514,514	△20,860	6,753,429

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	17,445	—	2,378,138	△314,160	2,081,424	1,075,419	11,512,552
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							△201,605
当期純損失							△1,397,336
自己株式の取得							△3,336
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,552	5,747		80,153	90,453	△344,836	△254,382
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,552	5,747	—	80,153	90,453	△344,836	△1,856,661
平成19年3月31日残高(千円)	21,998	5,747	2,378,138	△234,006	2,171,878	730,583	9,655,891

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		978,384	△1,607,435
減価償却費		3,130,070	2,912,769
連結調整勘定償却額		△189,348	—
負ののれん償却額		—	△9,562
貸倒引当金の減少額		△1,687	△17,215
退職給付引当金の減少額		△134,011	△304,278
役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額(△)		△7,278	33,351
製品保証引当金の増加額		—	1,500,000
受取利息及び受取配当金		△17,119	△43,041
支払利息		412,641	428,656
関係会社株式評価損		90,800	2,700
投資有価証券売却益		△52,620	—
関係会社株式売却益		△120,841	△114,000
有形固定資産売却損益		167,739	△4,839
有形固定資産除却損		350,135	158,393
持分法による投資利益		△49,745	△180,633
売上債権の増加額(△)又は減少額		△106,700	652,612
棚卸資産の増加額(△)又は減少額		△395,983	60,676
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△200,035	86,525
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△30,586	58,879
役員賞与の支払額		△3,600	—
その他		△799,461	△102,059
小計		3,020,750	3,511,498
利息及び配当金の受取額		17,119	79,396
利息の支払額		△408,399	△431,348
法人税等の支払額		△1,115,114	△749,628
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,514,356	2,409,917
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の売却による収入		165,269	—
関係会社株式の売却による収入		—	114,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		54,096	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△457,258	—
有形固定資産の取得による支出		△3,335,360	△2,296,369
有形固定資産の売却による収入		483,154	68,439
その他		43,440	△62,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,046,659	△2,176,326
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		2,763,936	△16,856
長期借入れによる収入		2,770,000	4,150,000
長期借入金の返済による支出		△4,232,605	△3,783,523
社債の償還による支出		△74,000	△220,000
自己株式の取得による支出		△5,723	△3,336
		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日



区分	注記 番号	至 平成18年3月31日)	至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
少数株主への配当金の支払額		△92,374	△3,004
親会社による配当金の支払額		△201,665	△201,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		927,567	△78,326
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		97,756	22,159
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△506,979	177,423
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,395,936	1,888,957
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,888,957	2,066,380

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社                      国内会社 11社                      在外会社 5社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      なお、八洲ゴム工業(株)の株式を取得したことにより、同社は連結子会社となりました。                      また、天津星光橡塑有限公司は、平成17年7月1日付で持分の一部譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しておりますが、平成17年1月1日から平成17年6月30日(みなし売却日)までの同社の損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社                      (株)コマテック、(株)栃木テイト                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社4社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社                      国内会社 11社                      在外会社 6社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      なお、鬼怒川橡塑(広州)有限公司を設立したことにより、同社は連結子会社となりました。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社                      (株)コマテック、(株)栃木テイト                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社7社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社                      会社名 (株)根本精機                      天津星光橡塑有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社(株)コマテック、(株)栃木テイト等)及び関連会社1社(オリオンラバー社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                      持分法適用会社は、決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社                      会社名 (株)根本精機                      天津星光橡塑有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社7社(株)コマテック、(株)栃木テイト等)及び関連会社1社(オリオンラバーマニュファクチャリング社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                      同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TEPRO, INC.</li> <li>・中光橡膠工業股份有限公司</li> <li>・星光橡塑發展有限公司</li> <li>・福州福光橡塑有限公司</li> <li>・キヌガワタイランド CO., LTD.</li> </ul> <p>上記5社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)キヌガワ郡山</li> <li>・(株)キヌガワ大分</li> <li>・(株)キヌガワ防振部品</li> <li>・(株)キヌガワブレーキ部品</li> </ul> <p>上記4社の決算日は9月30日ですが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TEPRO, INC.</li> <li>・中光橡膠工業股份有限公司</li> <li>・星光橡塑發展有限公司</li> <li>・福州福光橡塑有限公司</li> <li>・鬼怒川橡塑(広州)有限公司</li> <li>・キヌガワタイランド CO., LTD.</li> </ul> <p>上記6社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)キヌガワ郡山</li> <li>・(株)キヌガワ大分</li> <li>・(株)キヌガワ防振部品</li> <li>・(株)キヌガワブレーキ部品</li> </ul> <p>上記4社の決算日は9月30日ですが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日)

至 平成18年3月31日)

至 平成19年3月31日)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

- ② 棚卸資産  
製品  
主として総平均法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

仕掛品  
主として総平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

原材料  
主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

- ③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務  
時価法によっております。(ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
主として定率法によっております。  
ただし、当社の工具器具及び備品のうち、金型、(株)キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、在外連結子会社の資産については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、当社及び国内連結子会社の取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却しております。

- ② 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、営業権については商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 投資評価引当金  
関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。  
なお、投資有価証券より控除して表示しております。

- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、当社においては12年、一部の国内連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの  
同左

- ② 棚卸資産  
製品  
主として総平均法による低価法、一部の国内連結子会社は売価還元法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

仕掛品  
主として総平均法による原価法、一部の国内連結子会社は売価還元法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

原材料  
同左

- ③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務  
同左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
同左

- ② 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、営業権については旧商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
同左

- ② 投資評価引当金  
同左

- ③ 退職給付引当金  
同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 前連結会計年度に、北米で発生した製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、投資効果の発現すると見積られる期間で償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	7
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (会計方針の変更) 連結子会社である帝都ゴム(株)は、工具器具及び備品のうち、芯金及び木枠の資産計上方法について、従来、試作品を除き購入額全額を資産計上する方法を採用していましたが、当連結会計年度より同社の新基準に基づき一定額以上を資産計上する方法に変更いたしました。 この変更は、工法及び生産設備の改善に伴い、少額工具類の管理体制を見直した結果、資産管理の合理化及び厳密化を図ることを目的として行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は33,147千円、経常利益は36,866千円それぞれ多く計上され、税金等調整前当期純利益は230,824千円少なく計上されております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,919,559千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 前連結会計年度において、「負債の部」の流動負債の「その他」に含めて表示してありました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳項目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益については、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は11,427千円であります。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 (連結損益計算書) (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」については、「負債、少数株主持分及び資本合計」の100分の1超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「繰延税金負債」は、444,209千円であります。	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>830,765千円</td> </tr> </table> <p>なお、投資評価引当金80,800千円を控除して表示しております。</p> <p>※2 担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,246,774千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,187,211</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>84,302</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,784,794</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>25,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,378,833千円</td> </tr> </table> <p>なお、担保に供しておりますが、連結手続上消去されている連結子会社株式が、121,592千円あります。</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,312,248千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,026,321</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>33,354</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,883,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,255,794千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,194,740千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)</td> <td>3,978,170</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td>(1,908,950)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,172,910千円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)郡山ワイケー</td> <td>47,080千円</td> </tr> <tr> <td>(株)栃木テイト</td> <td>133,200</td> </tr> <tr> <td>(株)コマテック</td> <td>7,600</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>90,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278,002千円</td> </tr> </table> <p>4 保証予約 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>盛上ゴム工業(株)</td> <td>26,960千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	830,765千円	建物及び構築物	5,246,774千円	機械装置及び運搬具	2,187,211	工具器具及び備品	84,302	土地	9,784,794	現金及び預金	50,000	投資有価証券	25,750	合計	17,378,833千円	建物及び構築物	3,312,248千円	機械装置及び運搬具	1,026,321	工具器具及び備品	33,354	土地	4,883,870	合計	9,255,794千円	短期借入金	2,194,740千円	長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)	3,978,170	(うち工場財団分)	(1,908,950)	合計	6,172,910千円	(株)郡山ワイケー	47,080千円	(株)栃木テイト	133,200	(株)コマテック	7,600	従業員	90,122	合計	278,002千円	盛上ゴム工業(株)	26,960千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,007,137千円</td> </tr> </table> <p>なお、投資評価引当金83,500千円を控除して表示しております。</p> <p>※2 担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,330,073千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>865,168</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>32,585</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,285,375</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,537,802千円</td> </tr> </table> <p>なお、担保に供しておりますが、連結手続上消去されている連結子会社株式が、121,592千円あります。</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,053,309千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>865,168</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>32,585</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,883,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,834,933千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,566,429千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)</td> <td>3,135,462</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td>(1,031,800)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,701,891千円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)郡山ワイケー</td> <td>37,120千円</td> </tr> <tr> <td>(株)栃木テイト</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>(株)コマテック</td> <td>2,800</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>69,361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,281千円</td> </tr> </table> <p>4 保証予約 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>盛上ゴム工業(株)</td> <td>21,680千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,007,137千円	建物及び構築物	4,330,073千円	機械装置及び運搬具	865,168	工具器具及び備品	32,585	土地	10,285,375	投資有価証券	24,600	合計	15,537,802千円	建物及び構築物	3,053,309千円	機械装置及び運搬具	865,168	工具器具及び備品	32,585	土地	4,883,870	合計	8,834,933千円	短期借入金	2,566,429千円	長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)	3,135,462	(うち工場財団分)	(1,031,800)	合計	5,701,891千円	(株)郡山ワイケー	37,120千円	(株)栃木テイト	180,000	(株)コマテック	2,800	従業員	69,361	合計	289,281千円	盛上ゴム工業(株)	21,680千円
投資有価証券(株式)	830,765千円																																																																																										
建物及び構築物	5,246,774千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	2,187,211																																																																																										
工具器具及び備品	84,302																																																																																										
土地	9,784,794																																																																																										
現金及び預金	50,000																																																																																										
投資有価証券	25,750																																																																																										
合計	17,378,833千円																																																																																										
建物及び構築物	3,312,248千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	1,026,321																																																																																										
工具器具及び備品	33,354																																																																																										
土地	4,883,870																																																																																										
合計	9,255,794千円																																																																																										
短期借入金	2,194,740千円																																																																																										
長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)	3,978,170																																																																																										
(うち工場財団分)	(1,908,950)																																																																																										
合計	6,172,910千円																																																																																										
(株)郡山ワイケー	47,080千円																																																																																										
(株)栃木テイト	133,200																																																																																										
(株)コマテック	7,600																																																																																										
従業員	90,122																																																																																										
合計	278,002千円																																																																																										
盛上ゴム工業(株)	26,960千円																																																																																										
投資有価証券(株式)	1,007,137千円																																																																																										
建物及び構築物	4,330,073千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	865,168																																																																																										
工具器具及び備品	32,585																																																																																										
土地	10,285,375																																																																																										
投資有価証券	24,600																																																																																										
合計	15,537,802千円																																																																																										
建物及び構築物	3,053,309千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	865,168																																																																																										
工具器具及び備品	32,585																																																																																										
土地	4,883,870																																																																																										
合計	8,834,933千円																																																																																										
短期借入金	2,566,429千円																																																																																										
長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)	3,135,462																																																																																										
(うち工場財団分)	(1,031,800)																																																																																										
合計	5,701,891千円																																																																																										
(株)郡山ワイケー	37,120千円																																																																																										
(株)栃木テイト	180,000																																																																																										
(株)コマテック	2,800																																																																																										
従業員	69,361																																																																																										
合計	289,281千円																																																																																										
盛上ゴム工業(株)	21,680千円																																																																																										



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,023,563千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,976,954千円であります。																		
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																		
<table border="0"> <tr><td>土地</td><td>46,613千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,131</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>138</td></tr> <tr><td>合計</td><td>51,883千円</td></tr> </table>	土地	46,613千円	機械装置及び運搬具	5,131	工具器具及び備品	138	合計	51,883千円	<table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,090千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,090千円								
土地	46,613千円																		
機械装置及び運搬具	5,131																		
工具器具及び備品	138																		
合計	51,883千円																		
機械装置及び運搬具	5,090千円																		
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																		
<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13,651千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>50,825</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>17,968</td></tr> <tr><td>合計</td><td>82,445千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	13,651千円	機械装置及び運搬具	50,825	工具器具及び備品	17,968	合計	82,445千円	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,539千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>83,994</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>66,501</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>357</td></tr> <tr><td>合計</td><td>158,393千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7,539千円	機械装置及び運搬具	83,994	工具器具及び備品	66,501	ソフトウェア	357	合計	158,393千円
建物及び構築物	13,651千円																		
機械装置及び運搬具	50,825																		
工具器具及び備品	17,968																		
合計	82,445千円																		
建物及び構築物	7,539千円																		
機械装置及び運搬具	83,994																		
工具器具及び備品	66,501																		
ソフトウェア	357																		
合計	158,393千円																		
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。																		
<table border="0"> <tr><td>土地</td><td>219,585千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>36</td></tr> <tr><td>合計</td><td>219,622千円</td></tr> </table>	土地	219,585千円	機械装置及び運搬具	36	合計	219,622千円	<table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>251千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	251千円										
土地	219,585千円																		
機械装置及び運搬具	36																		
合計	219,622千円																		
機械装置及び運搬具	251千円																		
※5 構造改革損失の内訳は、次のとおりであります。	※5 _____																		
<table border="0"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>267,690千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>37,585</td></tr> <tr><td>棚卸資産除却損</td><td>33,056</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>31,372</td></tr> <tr><td>合計</td><td>369,705千円</td></tr> </table>	固定資産除却損	267,690千円	投資有価証券売却損	37,585	棚卸資産除却損	33,056	貸倒損失	31,372	合計	369,705千円									
固定資産除却損	267,690千円																		
投資有価証券売却損	37,585																		
棚卸資産除却損	33,056																		
貸倒損失	31,372																		
合計	369,705千円																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,299,522	—	—	67,299,522

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,525	16,076	—	113,601

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,076株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,605	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日



(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,938,957千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,888,957千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p>八洲ゴム工業㈱(平成17年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,269,311千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">540,104</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△924,789</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△294,150</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,232</td> </tr> <tr> <td>固定資産の評価差額</td> <td style="text-align: right;">237,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価差額に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△98,829</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">八洲ゴム工業㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,880</td> </tr> <tr> <td>八洲ゴム工業㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△273,621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：八洲ゴム工業㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,258</td> </tr> </table> <p>3 持分の一部譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社から持分法適用関連会社へ異動により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>天津星光橡塑有限公司(平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,070,261千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,290,112</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,221,930</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,938,957千円	担保提供預金	△50,000	現金及び現金同等物	1,888,957千円	流動資産	1,269,311千円	固定資産	540,104	流動負債	△924,789	固定負債	△294,150	連結調整勘定	2,232	固定資産の評価差額	237,000	固定資産評価差額に係る繰延税金負債	△98,829	八洲ゴム工業㈱株式の取得価額	730,880	八洲ゴム工業㈱の現金及び現金同等物	△273,621	差引：八洲ゴム工業㈱取得のための支出	457,258	流動資産	1,070,261千円	固定資産	1,290,112	流動負債	△1,221,930	固定負債	—	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,066,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,066,380千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,066,380千円	現金及び現金同等物	2,066,380千円
現金及び預金	1,938,957千円																																						
担保提供預金	△50,000																																						
現金及び現金同等物	1,888,957千円																																						
流動資産	1,269,311千円																																						
固定資産	540,104																																						
流動負債	△924,789																																						
固定負債	△294,150																																						
連結調整勘定	2,232																																						
固定資産の評価差額	237,000																																						
固定資産評価差額に係る繰延税金負債	△98,829																																						
八洲ゴム工業㈱株式の取得価額	730,880																																						
八洲ゴム工業㈱の現金及び現金同等物	△273,621																																						
差引：八洲ゴム工業㈱取得のための支出	457,258																																						
流動資産	1,070,261千円																																						
固定資産	1,290,112																																						
流動負債	△1,221,930																																						
固定負債	—																																						
現金及び預金	2,066,380千円																																						
現金及び現金同等物	2,066,380千円																																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
① 取得価額相当額	① 取得価額相当額
建物及び構築物 19,774千円	建物及び構築物 10,700千円
機械装置及び運搬具 172,053	機械装置及び運搬具 132,611
工具器具及び備品 332,947	工具器具及び備品 275,897
合計 524,775千円	合計 419,209千円
② 減価償却累計額相当額	② 減価償却累計額相当額
建物及び構築物 3,375千円	建物及び構築物 2,297千円
機械装置及び運搬具 52,880	機械装置及び運搬具 58,632
工具器具及び備品 198,106	工具器具及び備品 102,371
合計 254,362千円	合計 163,301千円
③ 期末残高相当額	③ 期末残高相当額
建物及び構築物 16,399千円	建物及び構築物 8,402千円
機械装置及び運搬具 119,172	機械装置及び運搬具 73,978
工具器具及び備品 134,840	工具器具及び備品 173,525
合計 270,413千円	合計 255,907千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 80,958千円	1年以内 102,782千円
1年超 191,800	1年超 158,840
合計 272,758千円	合計 261,623千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
① 支払リース料 98,310千円	① 支払リース料 84,602千円
② 減価償却費相当額 91,960	② 減価償却費相当額 79,953
③ 支払利息相当額 3,401	③ 支払利息相当額 5,455
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	① 減価償却費相当額の算定方法 同左
② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	② 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 20,546千円	1年以内 14,729千円
1年超 21,206	1年超 9,121
合計 41,752千円	合計 23,851千円

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	52,095	125,864	73,768
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	52,095	125,864	73,768
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	52,095	125,864	73,768

(注) 減損処理した有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
155,234	90,206	—

## 3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	46,685
合計	46,685

当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	64,545	147,893	83,348
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	64,545	147,893	83,348
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	64,545	147,893	83,348

(注) 減損処理した有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

## 2 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	46,685
合計	46,685

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社は、借入金の金利変動リスク対策の一環として金利スワップ取引を行っております。

### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

#### ③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。なお特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (4) 取引に係るリスク内容

当社が利用している金利スワップ取引は、固定調達金利の引き下げを図ったものであり、リスクはほとんどないと認識しております。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の運用に係る基本方針を定め、経理部門統括役員の決裁を得ております。取引の実行及び管理は、取引手続・取引権限等について定めた社内規定に従って経理部門が行い、取引の状況は定期的に経理部門担当役員に報告しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社は、借入金の金利変動リスク対策の一環として金利スワップ取引を行っております。

### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

#### ③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。なお特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (4) 取引に係るリスク内容

当社が利用している金利スワップ取引は、固定調達金利の引き下げを図ったものであり、リスクはほとんどないと認識しております。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の運用に係る基本方針を定め、経理部門統括役員の決裁を得ております。取引の実行及び管理は、取引手続・取引権限等について定めた社内規定に従って経理部門が行い、取引の状況は定期的に経理部門担当役員に報告しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、海外子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、海外子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="108 465 694 779"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td>△9,703,476千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td>4,387,123千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>△5,316,353千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>1,167,257千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td>2,131,209千円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td>△647,160千円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)</td><td>△2,665,047千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に 当たり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△9,703,476千円	② 年金資産	4,387,123千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△5,316,353千円	④ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,167,257千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	2,131,209千円	⑥ 未認識過去勤務債務	△647,160千円	⑦ 退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△2,665,047千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="737 465 1327 779"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td>△10,227,137千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td>5,209,233千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>△5,017,904千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>983,484千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td>2,264,726千円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td>△593,200千円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)</td><td>△2,362,894千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に 当たり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△10,227,137千円	② 年金資産	5,209,233千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△5,017,904千円	④ 会計基準変更時差異の 未処理額	983,484千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	2,264,726千円	⑥ 未認識過去勤務債務	△593,200千円	⑦ 退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△2,362,894千円
① 退職給付債務	△9,703,476千円																												
② 年金資産	4,387,123千円																												
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△5,316,353千円																												
④ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,167,257千円																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	2,131,209千円																												
⑥ 未認識過去勤務債務	△647,160千円																												
⑦ 退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△2,665,047千円																												
① 退職給付債務	△10,227,137千円																												
② 年金資産	5,209,233千円																												
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△5,017,904千円																												
④ 会計基準変更時差異の 未処理額	983,484千円																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	2,264,726千円																												
⑥ 未認識過去勤務債務	△593,200千円																												
⑦ 退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△2,362,894千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="108 884 694 1131"> <tr><td>① 勤務費用(注) 2</td><td>551,931千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td>221,209千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△75,028千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>183,772千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>347,205千円</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△53,930千円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td>1,175,159千円</td></tr> </table> <p>(注) 2 企業年金基金に対する従業員拠出額を控 除しております。</p>	① 勤務費用(注) 2	551,931千円	② 利息費用	221,209千円	③ 期待運用収益	△75,028千円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	183,772千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	347,205千円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△53,930千円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,175,159千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="737 884 1327 1131"> <tr><td>① 勤務費用(注) 2</td><td>494,721千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td>216,797千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△109,678千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>183,772千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>250,264千円</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△53,930千円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td>981,946千円</td></tr> </table> <p>(注) 2 企業年金基金に対する従業員拠出額を控 除しております。</p>	① 勤務費用(注) 2	494,721千円	② 利息費用	216,797千円	③ 期待運用収益	△109,678千円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	183,772千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	250,264千円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△53,930千円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	981,946千円
① 勤務費用(注) 2	551,931千円																												
② 利息費用	221,209千円																												
③ 期待運用収益	△75,028千円																												
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	183,772千円																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	347,205千円																												
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△53,930千円																												
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,175,159千円																												
① 勤務費用(注) 2	494,721千円																												
② 利息費用	216,797千円																												
③ 期待運用収益	△109,678千円																												
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	183,772千円																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	250,264千円																												
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△53,930千円																												
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	981,946千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="108 1236 694 1462"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>13年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生翌連結会計年度から13年</td></tr> <tr><td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>12年</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	13年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から13年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="737 1236 1327 1462"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>13年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生翌連結会計年度から13年</td></tr> <tr><td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>12年</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.2%	③ 期待運用収益	2.2%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	13年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から13年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	12年				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.5%																												
③ 期待運用収益	2.5%																												
④ 過去勤務債務の額の処理年数	13年																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から13年																												
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	12年																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.2%																												
③ 期待運用収益	2.2%																												
④ 過去勤務債務の額の処理年数	13年																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から13年																												
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	12年																												

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</b> <b>(1) 流動の部</b> 繰延税金資産 未払賞与 391,282千円 その他 51,129千円 繰延税金資産小計 442,411千円 評価性引当額 △244,463千円 繰延税金資産合計 197,948千円 <b>(2) 固定の部</b> 繰延税金資産 投資有価証券等評価損否認 32,764千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,001,269千円 減価償却費損金算入限度超過額 74,872千円 繰越欠損金 1,328,380千円 その他 312,352千円 繰延税金資産小計 2,749,637千円 評価性引当額 △2,475,987千円 繰延税金資産合計 273,650千円 繰延税金負債 有価証券評価差額 28,505千円 固定資産圧縮積立金 41,147千円 繰延税金資産(純額) 203,998千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 401,534千円 再評価に係る繰延税金負債 2,310,219千円 有価証券評価差額 317千円 その他 116,015千円 繰延税金負債合計 2,828,085千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</b> <b>(1) 流動の部</b> 繰延税金資産 未払賞与 348,361千円 その他 29,675千円 繰延税金資産小計 378,036千円 評価性引当額 △236,117千円 繰延税金資産合計 141,919千円 <b>(2) 固定の部</b> 繰延税金資産 投資有価証券等評価損否認 38,214千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 941,182千円 減価償却費損金算入限度超過額 82,629千円 製品保証引当金繰入否認 603,100千円 繰越欠損金 1,996,493千円 その他 283,134千円 繰延税金資産小計 3,944,752千円 評価性引当額 △3,394,315千円 繰延税金資産合計 550,437千円 繰延税金負債 有価証券評価差額 33,479千円 固定資産圧縮積立金 36,560千円 繰延ヘッジ損益 3,912千円 繰延税金資産(純額) 476,486千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 397,332千円 再評価に係る繰延税金負債 2,311,566千円 有価証券評価差額 354千円 その他 116,013千円 繰延税金負債合計 2,825,266千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4 住民税均等割等 1.5 欠損金子会社の未認識税務利益 41.2 未認識の退職給付引当金 △8.7 未認識の未払賞与 △0.3 未認識の投資有価証券評価損 1.1 試験研究費等の税額控除 △3.1 その他 △2.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.8	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における一セグメントの売上高、営業損益及び資産の全セグメントに占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,237,671	9,828,817	4,756,457	64,822,946	—	64,822,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,111,097	—	435,448	2,546,546	(2,546,546)	—
計	52,348,769	9,828,817	5,191,905	67,369,492	(2,546,546)	64,822,946
営業費用	49,784,505	11,081,471	5,079,182	65,945,159	(2,510,741)	63,434,418
営業利益又は 営業損失(△)	2,564,264	△1,252,654	112,722	1,424,333	(35,804)	1,388,528
II 資産	42,700,374	4,376,146	5,974,531	53,051,051	(3,192,795)	49,858,256

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 工具器具及び備品のうち芯金及び木枠の資産計上方法の変更

一部の連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より一定額以上のものについて計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,474,778	8,615,532	3,790,892	60,881,203	—	60,881,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,713,103	—	341,569	2,054,672	(2,054,672)	—
計	50,187,882	8,615,532	4,132,461	62,935,876	(2,054,672)	60,881,203
営業費用	48,234,594	10,162,726	4,622,567	63,019,888	(2,215,672)	60,804,215
営業利益又は 営業損失(△)	1,953,287	△1,547,193	△490,106	△84,012	161,000	76,987
II 資産	42,545,299	3,562,729	6,784,622	52,892,650	(4,078,844)	48,813,806

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。



【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,917,538	5,063,821	67,080	15,048,440
II 連結売上高(千円)				64,822,946
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	7.8	0.1	23.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米 …………… 米国  
 (2) 東アジア …………… 中国、台湾、タイ  
 (3) その他の地域 … イギリス他

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	8,663,656	4,213,982	295,655	13,173,294
II 連結売上高(千円)				60,881,203
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	6.9	0.5	21.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米 …………… 米国  
 (2) 東アジア …………… 中国、台湾、タイ  
 (3) その他の地域 … イギリス他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	日産 自動車(株)	横浜市 神奈川 区	605,813	自動車及び 自動車部品 の製造・販売	被所有直接 20.43	なし	当社製品 の販売	自動車部品 の販売	11,707,886	売掛金	1,937,130
法人主 要株主	東洋ゴム 工業(株)	大阪市 西区	23,974	各種タイヤ 及び各種ゴ ム製品、そ の他化学製 品の製造・ 販売	被所有直接 11.99 所有直接 0.02	なし	当社製品 の販売	自動車部品 の販売	10,873,627	売掛金	1,866,013

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件なし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関 係 会 社 の 子 会 社	日産 車体(株)	神奈川 県平塚 市	7,904	各種自動車 及び部分品 の開発・製 造	—	なし	当社製品 の販売	自動車部品 の販売	4,214,237	売掛金	710,268

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件なし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日産自動車㈱	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品の製造・販売	被所有直接 20.43	なし	当社製品の販売	自動車部品の販売	10,696,328	売掛金	1,940,820
法人主要株主	東洋ゴム工業㈱	大阪市西区	23,974	各種タイヤ及び各種ゴム製品、その他化学製品の製造・販売	被所有直接 11.99 所有直接 0.02	なし	当社製品の販売	自動車部品の販売	10,029,624	売掛金	2,099,443

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件なし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日産車体㈱	神奈川県平塚市	7,904	各種自動車及び部分品の開発・製造	—	なし	当社製品の販売	自動車部品の販売	3,736,179	売掛金	749,303

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件なし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	155.31円	1株当たり純資産額	132.84円
1株当たり当期純利益	4.71円	1株当たり当期純損失	20.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしております。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
		連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,655,891千円
		普通株式に係る純資産額	8,925,307千円
		差額の主な内訳	
		少数株主持分	730,583千円
		普通株式の発行済株式数	67,299,522株
		普通株式の自己株式数	113,601株
		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,185,921株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純利益	316,805千円	連結損益計算書上の当期純損失	1,397,336千円
普通株式に係る当期純利益	316,805千円	普通株式に係る当期純損失	1,397,336千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式の期中平均株式数	67,210,979株	普通株式の期中平均株式数	67,192,701株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																				
	<p>(別途積立金、資本剰余金の額の減少及び剰余金の処分について)</p> <p>当社における平成19年6月28日開催の第68回定時株主総会において、下記のとおり別途積立金、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、決議がなされております。</p> <p>1. 別途積立金の取崩し</p> <p>別途積立金の取崩しを行い、繰越利益剰余金の損失処理に充てます。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 減少する別途積立金の額</td> <td>1,100,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(2) 増加する剰余金の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>1,100,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 効力発生日</td> <td>平成19年6月28日</td> </tr> </table> <p>2. 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の内容と目的</p> <p>資本準備金全額の取崩しを行い、取崩し額を繰越利益剰余金に振り替えることによって、繰越利益剰余金の損失を全額処理するとともに、残額をその他資本剰余金に振り替え、今後の財務戦略上の柔軟性を確保するものであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 減少する資本準備金の額</td> <td>1,626,198,126円</td> </tr> <tr> <td>(2) 増加する剰余金の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>1,012,916,746円</td> </tr> <tr> <td>(3) 効力発生日</td> <td>平成19年7月31日</td> </tr> </table> <p>(タイCPR社の子会社化)</p> <p>当社は、タイのMAIに上場しているCPR社の株式97,500,000株を公開買付けにより、平成19年6月22日に取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 公開買付けの目的</p> <p>タイでの事業規模を拡大させる目的で、CPR社の経営権を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(2) 公開買付けの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>① 商号</td> <td>CPR Gomu Industrial Public Company Limited</td> </tr> <tr> <td>② 主な事業内容</td> <td>自動車用防振ゴム及び型物ゴム部品の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>③ 資本金</td> <td>199百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 公開買付け期間</p> <p>平成19年5月18日から平成19年6月22日まで</p> <p>(4) 買付け株式数、買付け価格、買付け後の所有株式数の異動</p> <table border="0"> <tr> <td>① 買付け株式数</td> <td>97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>② 買付け価格</td> <td>1株につき、2.1円</td> </tr> <tr> <td>③ 公開買付けによる所有株式数の異動</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買付け前所有株式数</td> <td>1株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(所有比率 0.00%)</td> </tr> <tr> <td>買付け後所有株式数</td> <td>97,500,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(所有比率 48.99%)</td> </tr> </table>	(1) 減少する別途積立金の額	1,100,000,000円	(2) 増加する剰余金の額		繰越利益剰余金	1,100,000,000円	(3) 効力発生日	平成19年6月28日	(1) 減少する資本準備金の額	1,626,198,126円	(2) 増加する剰余金の額		繰越利益剰余金	1,012,916,746円	(3) 効力発生日	平成19年7月31日	① 商号	CPR Gomu Industrial Public Company Limited	② 主な事業内容	自動車用防振ゴム及び型物ゴム部品の製造・販売	③ 資本金	199百万円	① 買付け株式数	97,500,000株	② 買付け価格	1株につき、2.1円	③ 公開買付けによる所有株式数の異動		買付け前所有株式数	1株		(所有比率 0.00%)	買付け後所有株式数	97,500,000株		(所有比率 48.99%)
(1) 減少する別途積立金の額	1,100,000,000円																																				
(2) 増加する剰余金の額																																					
繰越利益剰余金	1,100,000,000円																																				
(3) 効力発生日	平成19年6月28日																																				
(1) 減少する資本準備金の額	1,626,198,126円																																				
(2) 増加する剰余金の額																																					
繰越利益剰余金	1,012,916,746円																																				
(3) 効力発生日	平成19年7月31日																																				
① 商号	CPR Gomu Industrial Public Company Limited																																				
② 主な事業内容	自動車用防振ゴム及び型物ゴム部品の製造・販売																																				
③ 資本金	199百万円																																				
① 買付け株式数	97,500,000株																																				
② 買付け価格	1株につき、2.1円																																				
③ 公開買付けによる所有株式数の異動																																					
買付け前所有株式数	1株																																				
	(所有比率 0.00%)																																				
買付け後所有株式数	97,500,000株																																				
	(所有比率 48.99%)																																				

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
帝都ゴム株式会社	第2回無担保普通社債	平成年月日 15.10.10	200,000	200,000 (—)	1.24	なし	平成年月日 20.10.10
帝都ゴム株式会社	第3回無担保普通社債	16.3.5	200,000	— (—)	0.54	なし	19.3.5
八洲ゴム工業株式会社	第1回無担保普通社債	16.9.28	30,000	10,000 (10,000)	0.48	なし	19.9.28
合計	—	—	430,000	210,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 ( ) 内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	200,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,820,497	9,846,207	2.35	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,421,588	3,540,223	1.74	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	7,121,127	7,372,569	1.77	平成20年～平成29年
合計	20,363,212	20,758,999	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,331,374	2,331,764	1,165,376	452,655

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		461,672		493,255			
2 受取手形	※10	315,901		321,574			
3 売掛金	※5	8,403,424		7,686,793			
4 製品		202,653		215,813			
5 原材料		40,602		38,406			
6 仕掛品		71,165		82,034			
7 貯蔵品		35,325		34,719			
8 前渡金		13,388		10,873			
9 前払費用		32,407		10,548			
10 繰延税金資産		185,402		136,385			
11 関係会社短期貸付金		1,135,672		860,446			
12 未収入金	※5	1,875,828		2,023,513			
13 立替金	※5	402,161		503,149			
14 その他		5,258		12,299			
貸倒引当金		△80,000		△80,000			
流動資産合計		13,100,864	37.9	12,349,813	39.3		
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		11,159,141		11,190,387			
減価償却累計額		△7,441,063	3,718,078	△7,718,490	3,471,897		
(2) 構築物		978,906		978,756			
減価償却累計額		△770,699	208,206	△796,391	182,364		
(3) 機械及び装置		18,674,367		18,632,449			
減価償却累計額		△15,417,072	3,257,295	△15,776,481	2,855,968		
(4) 車両運搬具		69,528		72,118			
減価償却累計額		△60,286	9,241	△63,467	8,650		
(5) 工具器具及び備品		13,867,380		13,093,598			
減価償却累計額		△12,378,161	1,489,219	△11,823,649	1,269,949		
(6) 土地	※7		5,130,662		5,130,662		
(7) 建設仮勘定			294,513		239,237		
有形固定資産合計			14,107,216	40.9		13,158,730	41.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		150,000		100,000	
(2) ソフトウェア		251,684		191,817	
(3) 電話加入権		15,596		15,596	
(4) 施設利用権		7,553		6,109	
無形固定資産合計		424,835	1.2	313,524	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	71,825		70,675	
(2) 関係会社株式	※1 ※6	6,606,877		4,753,232	
(3) 関係会社長期貸付金		63,000		—	
(4) 繰延税金資産		144,147		305,006	
(5) 長期未収入金	※5	—		1,763,363	
(6) その他		82,027		63,525	
貸倒引当金	※5	△55,000		△1,355,000	
投資その他の資産合計		6,912,877	20.0	5,600,802	17.8
固定資産合計		21,444,929	62.1	19,073,057	60.7
資産合計		34,545,794	100.0	31,422,870	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1	※5	2,373,836		948,961	
2	※5	3,448,304		4,732,362	
3	※1	4,900,000		4,900,000	
4		2,702,950		2,694,000	
5	※5	222,140		89,776	
6	※5	690,201		702,382	
7		408,756		13,163	
8	※5	53,897		180,458	
9	※5	377,473		20,518	
10		31,747		59,931	
流動負債合計		15,209,309	44.0	14,341,553	45.6
II 固定負債					
1	※1	5,775,400		5,955,550	
2		1,151,219		1,151,219	
3		1,819,924		1,488,057	
4		120,890		133,800	
5		—		400,000	
固定負債合計		8,867,433	25.7	9,128,627	29.1
負債合計		24,076,743	69.7	23,470,181	74.7
資本の部					
I 資本金					
I 資本金		5,654,585	16.4	—	—
II 資本剰余金					
1		1,626,198		—	
資本剰余金合計		1,626,198	4.7	—	—
III 利益剰余金					
1					
別途積立金		1,100,000		—	
2		405,171		—	
利益剰余金合計		1,505,171	4.4	—	—
IV	※7	1,691,298	4.9	—	—
V		9,322	0.0	—	—
VI 自己株式					
自己株式		△17,524	△0.1	—	—
資本合計		10,469,051	30.3	—	—
負債資本合計		34,545,794	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金				5,654,585	
2 資本剰余金					
資本準備金				1,626,198	
資本剰余金合計				1,626,198	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金				1,100,000	
繰越利益剰余金				△2,112,916	
利益剰余金合計				△1,012,916	
4 自己株式				△20,860	
株主資本合計				6,247,005	19.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				8,637	
2 繰延ヘッジ損益				5,747	
3 土地再評価差額金	※7			1,691,298	
評価・換算差額等合計				1,705,683	5.4
純資産合計				7,952,689	25.3
負債純資産合計				31,422,870	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		40,226,008	100.0		37,314,128	100.0
II 売上原価	※1 ※2						
1 期首製品棚卸高		187,401			202,653		
2 当期製品製造原価		35,668,323			33,659,763		
合計		35,855,724			33,862,417		
3 期末製品棚卸高		202,653	35,653,071	88.6	215,813	33,646,604	90.2
売上総利益			4,572,937	11.4		3,667,523	9.8
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造・発送費		229,614			200,382		
2 委託保管料		148,061			147,615		
3 役員報酬		107,640			138,600		
4 従業員給与・賞与		750,800			705,084		
5 福利厚生費		122,805			111,956		
6 退職給付費用		49,760			37,210		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		24,000			34,862		
8 賃借料		141,184			141,196		
9 減価償却費		142,181			138,842		
10 消耗品費		77,368			69,864		
11 研究開発費	※2	192,336			152,155		
12 その他		743,277	2,729,030	6.8	648,883	2,526,654	6.7
営業利益			1,843,906	4.6		1,140,869	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		27,972			18,165		
2 受取配当金		73,981			100,029		
3 資産貸貸料	※1	1,541,812			1,412,899		
4 金型補償収入		13,450			—		
5 機械輸出手数料		15,500			—		
6 雑収入		172,122	1,844,839	4.6	223,419	1,754,513	4.7
V 営業外費用							
1 支払利息		199,121			199,776		
2 貸貸資産諸費用		1,475,369			1,349,241		
3 雑損失		21,975	1,696,465	4.2	30,970	1,579,989	4.3
経常利益			1,992,281	5.0		1,315,394	3.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		476			—		
2 投資有価証券売却益		13,855			—		
3 関係会社株式売却益		78,646			—		
4 前期損益修正益		43,350			—		
5 その他特別利益		20,400	156,728	0.4	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	40,695			106,221		
2 固定資産売却損	※4	219,585			—		
3 関係会社株式売却損		—			281,177		
4 製品保証引当金繰入額		—			400,000		
5 投資評価引当金繰入額	※5	2,208,000			1,592,205		
6 貸倒引当金繰入額		—			1,300,000		
7 その他特別損失		10,814	2,479,096	6.2	29,655	3,709,259	9.9
税引前当期純損失			330,087	△0.8		2,393,864	△6.4
法人税、住民税 及び事業税		710,540			37,905		
法人税等調整額		△86,926	623,613	1.6	△115,288	△77,382	△0.2
当期純損失			953,700	△2.4		2,316,482	△6.2
前期繰越利益			1,114,750				
土地再評価差額金取崩額			244,121				
当期未処分利益			405,171				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		17,152,747	47.4	16,146,087	47.3
II 労務費		1,799,734	5.0	1,674,024	4.9
III 経費		17,252,998	47.6	16,341,497	47.8
(うち外注加工費)		(15,684,424)		(14,875,328)	
(うち減価償却費)		(786,881)		(753,072)	
当期総製造費用		36,205,481	100.0	34,161,610	100.0
期首仕掛品棚卸高		67,366		71,165	
合計		36,272,847		34,232,775	
他勘定振替高	※	533,358		490,977	
期末仕掛品棚卸高		71,165		82,034	
当期製品製造原価		35,668,323		33,659,763	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 ※他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>経費</td> <td>46,254千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産諸費用</td> <td>487,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>533,358千円</td> </tr> </table>	経費	46,254千円	賃貸資産諸費用	487,104	合計	533,358千円	<p>1 ※他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>経費</td> <td>34,773千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産諸費用</td> <td>456,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490,977千円</td> </tr> </table>	経費	34,773千円	賃貸資産諸費用	456,204	合計	490,977千円
経費	46,254千円												
賃貸資産諸費用	487,104												
合計	533,358千円												
経費	34,773千円												
賃貸資産諸費用	456,204												
合計	490,977千円												
<p>2 原価計算の方法</p> <p>加工費工程別総合原価計算によっており原価要素を材料費・労務費・経費の三つに大別し、いずれも実際原価を原価部門別に把握のうえ、総合原価を仕掛品と製品製造原価に配賦しております。</p>	<p>2 原価計算の方法</p> <p>同左</p>												

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			405,171
II 利益処分額			
1 配当金		201,605	201,605
III 次期繰越利益			203,565

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,654,585	1,626,198	1,626,198
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	5,654,585	1,626,198	1,626,198

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,100,000	405,171	1,505,171	△17,524	8,768,430
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△201,605	△201,605		△201,605
当期純損失		△2,316,482	△2,316,482		△2,316,482
自己株式の取得				△3,336	△3,336
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,518,088	△2,518,088	△3,336	△2,521,424
平成19年3月31日残高(千円)	1,100,000	△2,112,916	△1,012,916	△20,860	6,247,005

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	9,322	—	1,691,298	1,700,620	10,469,051
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△201,605
当期純損失					△2,316,482
自己株式の取得					△3,336
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△684	5,747		5,063	5,063
事業年度中の変動額合計(千円)	△684	5,747	—	5,063	△2,516,361
平成19年3月31日残高(千円)	8,637	5,747	1,691,298	1,705,683	7,952,689

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。(ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品・原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 減価償却の基準は、機械及び装置のうち合成樹脂製品製造装置を除き法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、工具器具及び備品のうち金型、㈱キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、機械及び装置のうち合成樹脂製品製造装置については、会社の定めた耐用年数6年(法人税法8年)を採用し、そのほかは税法上の耐用年数及び残存価額を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については旧商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 前期に、北米で発生した製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,946,942千円であります。                      財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。                      前事業年度において、「負債の部」の流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳項目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。                      なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は11,427千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,147,485千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">164,762</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,026,321</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33,354</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,883,870</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">25,750</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">121,592</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,403,136千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,147,485千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">164,762</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,026,321</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33,354</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,883,870</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,255,794千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,400,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,908,950</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(1,908,950)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,308,950千円</td></tr> </table>	建物	3,147,485千円	構築物	164,762	機械及び装置	1,026,321	工具器具及び備品	33,354	土地	4,883,870	投資有価証券	25,750	関係会社株式	121,592	合計	9,403,136千円	建物	3,147,485千円	構築物	164,762	機械及び装置	1,026,321	工具器具及び備品	33,354	土地	4,883,870	合計	9,255,794千円	短期借入金	1,400,000千円	長期借入金	1,908,950	(うち工場財団分)	(1,908,950)	合計	3,308,950千円	<p>※1 担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,912,009千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">141,299</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">865,168</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">32,585</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,883,870</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">24,600</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">121,592</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,981,126千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,912,009千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">141,299</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">865,168</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">32,585</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,883,870</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,834,933千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,031,800</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(1,031,800)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,231,800千円</td></tr> </table>	建物	2,912,009千円	構築物	141,299	機械及び装置	865,168	工具器具及び備品	32,585	土地	4,883,870	投資有価証券	24,600	関係会社株式	121,592	合計	8,981,126千円	建物	2,912,009千円	構築物	141,299	機械及び装置	865,168	工具器具及び備品	32,585	土地	4,883,870	合計	8,834,933千円	短期借入金	1,200,000千円	長期借入金	1,031,800	(うち工場財団分)	(1,031,800)	合計	2,231,800千円
建物	3,147,485千円																																																																								
構築物	164,762																																																																								
機械及び装置	1,026,321																																																																								
工具器具及び備品	33,354																																																																								
土地	4,883,870																																																																								
投資有価証券	25,750																																																																								
関係会社株式	121,592																																																																								
合計	9,403,136千円																																																																								
建物	3,147,485千円																																																																								
構築物	164,762																																																																								
機械及び装置	1,026,321																																																																								
工具器具及び備品	33,354																																																																								
土地	4,883,870																																																																								
合計	9,255,794千円																																																																								
短期借入金	1,400,000千円																																																																								
長期借入金	1,908,950																																																																								
(うち工場財団分)	(1,908,950)																																																																								
合計	3,308,950千円																																																																								
建物	2,912,009千円																																																																								
構築物	141,299																																																																								
機械及び装置	865,168																																																																								
工具器具及び備品	32,585																																																																								
土地	4,883,870																																																																								
投資有価証券	24,600																																																																								
関係会社株式	121,592																																																																								
合計	8,981,126千円																																																																								
建物	2,912,009千円																																																																								
構築物	141,299																																																																								
機械及び装置	865,168																																																																								
工具器具及び備品	32,585																																																																								
土地	4,883,870																																																																								
合計	8,834,933千円																																																																								
短期借入金	1,200,000千円																																																																								
長期借入金	1,031,800																																																																								
(うち工場財団分)	(1,031,800)																																																																								
合計	2,231,800千円																																																																								
<p>※2 授権株数 普通株式 160,000,000株 発行済株式数 普通株式 67,299,522株</p>	<p>※2 _____</p>																																																																								
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97,525株であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ナリタ合成㈱</td><td style="text-align: right;">124,650千円</td></tr> <tr><td>中光橡膠工業股份有限公司</td><td style="text-align: right;">90,520 (NT\$ 25,000千)</td></tr> <tr><td>TEPRO, INC.</td><td style="text-align: right;">1,518,757 (US\$ 12,930千)</td></tr> <tr><td>福州福光橡塑有限公司</td><td style="text-align: right;">87,908 (RMB 6,000千)</td></tr> <tr><td>キヌガワタイランドCO., LTD.</td><td style="text-align: right;">48,480 (パーツ 16,000千)</td></tr> <tr><td>㈱郡山ワイケー</td><td style="text-align: right;">47,080</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">90,122</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,007,518千円</td></tr> </table> <p>(2) 保証予約 金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>盛上ゴム工業㈱</td><td style="text-align: right;">26,960千円</td></tr> </table>	ナリタ合成㈱	124,650千円	中光橡膠工業股份有限公司	90,520 (NT\$ 25,000千)	TEPRO, INC.	1,518,757 (US\$ 12,930千)	福州福光橡塑有限公司	87,908 (RMB 6,000千)	キヌガワタイランドCO., LTD.	48,480 (パーツ 16,000千)	㈱郡山ワイケー	47,080	従業員	90,122	合計	2,007,518千円	盛上ゴム工業㈱	26,960千円	<p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ナリタ合成㈱</td><td style="text-align: right;">69,250千円</td></tr> <tr><td>中光橡膠工業股份有限公司</td><td style="text-align: right;">139,308 (NT\$ 39,000千)</td></tr> <tr><td>TEPRO, INC.</td><td style="text-align: right;">1,631,649 (US\$ 13,817千)</td></tr> <tr><td>福州福光橡塑有限公司</td><td style="text-align: right;">688,554 (JP¥ 600,000千)</td></tr> <tr><td>キヌガワタイランドCO., LTD.</td><td style="text-align: right;">73,400 (RMB 3,000千)</td></tr> <tr><td>キヌガワタイランドCO., LTD.</td><td style="text-align: right;">362千 (US\$ 362千)</td></tr> <tr><td>キヌガワタイランドCO., LTD.</td><td style="text-align: right;">73,400 (パーツ 20,000千)</td></tr> <tr><td>㈱郡山ワイケー</td><td style="text-align: right;">37,120</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">69,361</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,708,643千円</td></tr> </table> <p>(2) 保証予約 金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>盛上ゴム工業㈱</td><td style="text-align: right;">21,680千円</td></tr> </table>	ナリタ合成㈱	69,250千円	中光橡膠工業股份有限公司	139,308 (NT\$ 39,000千)	TEPRO, INC.	1,631,649 (US\$ 13,817千)	福州福光橡塑有限公司	688,554 (JP¥ 600,000千)	キヌガワタイランドCO., LTD.	73,400 (RMB 3,000千)	キヌガワタイランドCO., LTD.	362千 (US\$ 362千)	キヌガワタイランドCO., LTD.	73,400 (パーツ 20,000千)	㈱郡山ワイケー	37,120	従業員	69,361	合計	2,708,643千円	盛上ゴム工業㈱	21,680千円																																
ナリタ合成㈱	124,650千円																																																																								
中光橡膠工業股份有限公司	90,520 (NT\$ 25,000千)																																																																								
TEPRO, INC.	1,518,757 (US\$ 12,930千)																																																																								
福州福光橡塑有限公司	87,908 (RMB 6,000千)																																																																								
キヌガワタイランドCO., LTD.	48,480 (パーツ 16,000千)																																																																								
㈱郡山ワイケー	47,080																																																																								
従業員	90,122																																																																								
合計	2,007,518千円																																																																								
盛上ゴム工業㈱	26,960千円																																																																								
ナリタ合成㈱	69,250千円																																																																								
中光橡膠工業股份有限公司	139,308 (NT\$ 39,000千)																																																																								
TEPRO, INC.	1,631,649 (US\$ 13,817千)																																																																								
福州福光橡塑有限公司	688,554 (JP¥ 600,000千)																																																																								
キヌガワタイランドCO., LTD.	73,400 (RMB 3,000千)																																																																								
キヌガワタイランドCO., LTD.	362千 (US\$ 362千)																																																																								
キヌガワタイランドCO., LTD.	73,400 (パーツ 20,000千)																																																																								
㈱郡山ワイケー	37,120																																																																								
従業員	69,361																																																																								
合計	2,708,643千円																																																																								
盛上ゴム工業㈱	21,680千円																																																																								



前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,620,669千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,761,447</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">457,580</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">150,708</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,397,437</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">280,375</td> </tr> </table> <p>※6 関係会社株式 投資評価引当金2,208,000千円を控除して表示しております。</p> <p>※7 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,204,181千円</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、9,322千円であります。</p> <p>9 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※10</p> <p>11 偶発事象 当期において、北米日産自動車(Nissan North America, Inc.)が、平成14年1月から平成17年8月までに北米で販売した車両のうち、一部車種について不具合が発生しました。 この不具合の原因は、当社の子会社が製造し、当社が納入したゴムホース部品(対象台数概算20万台)であることが判明しており、平成19年3月期以降、得意先から当社グループに対して、補償修理費用等の求償を受ける可能性があります。 なお、現在のところ、財務諸表に与える影響は明らかではありません。</p>	売掛金	3,620,669千円	未収入金	1,761,447	立替金	457,580	支払手形	150,708	買掛金	1,397,437	その他の流動負債	280,375	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	貸出実行残高	2,000,000	差引額	2,000,000千円	<p>※5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,721,028千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,668,578</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">501,971</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,941</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,355,956</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">306,665</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,763,363</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,300,000</td> </tr> </table> <p>※6 関係会社株式 投資評価引当金3,382,205千円を控除して表示しております。</p> <p>※7 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,459,819千円</p> <p>8</p> <p>9 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> </table> <p>※10 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">113,078千円</td> </tr> </table> <p>11</p>	売掛金	2,721,028千円	未収入金	1,668,578	立替金	501,971	支払手形	15,941	買掛金	1,355,956	その他の流動負債	306,665	長期未収入金	1,763,363	貸倒引当金	△1,300,000	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	貸出実行残高	1,900,000	差引額	2,100,000千円	受取手形	113,078千円
売掛金	3,620,669千円																																										
未収入金	1,761,447																																										
立替金	457,580																																										
支払手形	150,708																																										
買掛金	1,397,437																																										
その他の流動負債	280,375																																										
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																										
貸出実行残高	2,000,000																																										
差引額	2,000,000千円																																										
売掛金	2,721,028千円																																										
未収入金	1,668,578																																										
立替金	501,971																																										
支払手形	15,941																																										
買掛金	1,355,956																																										
その他の流動負債	306,665																																										
長期未収入金	1,763,363																																										
貸倒引当金	△1,300,000																																										
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																										
貸出実行残高	1,900,000																																										
差引額	2,100,000千円																																										
受取手形	113,078千円																																										
(損益計算書関係)																																											
前事業年度	当事業年度																																										

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,675,014千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,622,881</td> </tr> <tr> <td>資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,458,424</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,023,563千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,401</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,695千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">219,585千円</td> </tr> </table> <p>※5 投資評価引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TEPRO, INC.</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)根本精機</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,208,000千円</td> </tr> </table>	売上高	14,675,014千円	仕入高	15,622,881	資産賃貸料	1,458,424	建物	410千円	機械及び装置	23,401	車両運搬具	24	工具器具及び備品	16,858	合計	40,695千円	土地	219,585千円	TEPRO, INC.	2,200,000千円	(株)根本精機	8,000	合計	2,208,000千円	<p>※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,623,478千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,852,091</td> </tr> <tr> <td>資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,332,913</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,976,954千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39,815</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65,423</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,221千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 投資評価引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TEPRO, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,592,205千円</td> </tr> </table>	売上高	13,623,478千円	仕入高	14,852,091	資産賃貸料	1,332,913	建物	515千円	構築物	110	機械及び装置	39,815	工具器具及び備品	65,423	ソフトウェア	357	合計	106,221千円	TEPRO, INC.	1,592,205千円
売上高	14,675,014千円																																												
仕入高	15,622,881																																												
資産賃貸料	1,458,424																																												
建物	410千円																																												
機械及び装置	23,401																																												
車両運搬具	24																																												
工具器具及び備品	16,858																																												
合計	40,695千円																																												
土地	219,585千円																																												
TEPRO, INC.	2,200,000千円																																												
(株)根本精機	8,000																																												
合計	2,208,000千円																																												
売上高	13,623,478千円																																												
仕入高	14,852,091																																												
資産賃貸料	1,332,913																																												
建物	515千円																																												
構築物	110																																												
機械及び装置	39,815																																												
工具器具及び備品	65,423																																												
ソフトウェア	357																																												
合計	106,221千円																																												
TEPRO, INC.	1,592,205千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	97,525	16,076	—	113,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,076株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ① 取得価額相当額 工具器具及び備品 67,500千円 ② 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 27,422千円 ③ 期末残高相当額 工具器具及び備品 40,077千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 20,955千円 1年超 19,536 合計 40,492千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 ① 支払リース料 24,736千円 ② 減価償却費相当額 21,706 ③ 支払利息相当額 897 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ① 取得価額相当額 工具器具及び備品 57,655千円 ② 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 38,436千円 ③ 期末残高相当額 工具器具及び備品 19,218千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,536千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 ① 支払リース料 21,474千円 ② 減価償却費相当額 20,859 ③ 支払利息相当額 518 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 同左 ② 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 749千円	2 _____

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	602,381	1,375,069	772,687
合計	602,381	1,375,069	772,687

当事業年度(平成19年3月31日現在)

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	602,381	797,941	195,560
合計	602,381	797,941	195,560

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 156,662千円</p> <p>その他 32,794千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 189,456千円</p> <p>評価性引当額 △4,054千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 185,402千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損否認 2,253,443千円</p> <p>貸倒引当金損金 54,675千円</p> <p>算入限度超過額</p> <p>退職給付引当金 724,575千円</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>減価償却費損金 59,173千円</p> <p>算入限度超過額</p> <p>その他 126,879千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,218,745千円</p> <p>評価性引当額 △3,068,252千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 150,493千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額 6,345千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(純額) 144,147千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 1,151,219千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 126,187千円</p> <p>その他 12,662千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 138,849千円</p> <p>評価性引当額 △2,464千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 136,385千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損否認 2,559,839千円</p> <p>貸倒引当金損金 581,175千円</p> <p>算入限度超過額</p> <p>退職給付引当金 603,380千円</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>減価償却費損金 60,348千円</p> <p>算入限度超過額</p> <p>製品保証引当金繰入否認 162,000千円</p> <p>繰越欠損金 154,820千円</p> <p>その他 115,516千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,237,078千円</p> <p>評価性引当額 △3,922,280千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 314,798千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額 5,880千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 3,912千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 9,792千円</p> <p>繰延税金資産(純額) 305,006千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 1,151,219千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 155.78円</p> <p>1株当たり当期純損失 14.19円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p>	<p>1株当たり純資産額 118.37円</p> <p>1株当たり当期純損失 34.48円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 7,952,689千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 7,952,689千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 67,299,522株</p> <p>普通株式の自己株式数 113,601株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 67,185,921株</p>
<p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>損益計算書上の当期純損失 953,700千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 953,700千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 一千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 67,210,979株</p>	<p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>損益計算書上の当期純損失 2,316,482千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 2,316,482千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 一千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 67,192,701株</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																
	<p>(別途積立金、資本剰余金の額の減少及び剰余金の処分について)</p> <p>当社における平成19年6月28日開催の第68回定時株主総会において、下記のとおり別途積立金、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、決議がなされております。</p> <p>1. 別途積立金の取崩し 別途積立金の取崩しを行い、繰越利益剰余金の損失処理に充てます。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 減少する別途積立金の額</td> <td>1,100,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(2) 増加する剰余金の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>1,100,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 効力発生日</td> <td>平成19年6月28日</td> </tr> </table> <p>2. 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の内容と目的 資本準備金全額の取崩しを行い、取崩し額を繰越利益剰余金に振り替えることによって、繰越利益剰余金の損失を全額処理するとともに、残額をその他資本剰余金に振り替え、今後の財務戦略上の柔軟性を確保するものであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 減少する資本準備金の額</td> <td>1,626,198,126円</td> </tr> <tr> <td>(2) 増加する剰余金の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>1,012,916,746円</td> </tr> <tr> <td>(3) 効力発生日</td> <td>平成19年7月31日</td> </tr> </table> <p>(タイCPR社の子会社化)</p> <p>当社は、タイのMAIに上場しているCPR社の株式97,500,000株を公開買付けにより、平成19年6月22日に取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 公開買付けの目的 タイでの事業規模を拡大させる目的で、CPR社の経営権を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(2) 公開買付けの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>① 商号</td> <td>CPR Gomu Industrial Public Company Limited</td> </tr> <tr> <td>② 主な事業内容</td> <td>自動車用防振ゴム及び型物ゴム部品の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>③ 資本金</td> <td>199百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 公開買付け期間 平成19年5月18日から平成19年6月22日まで</p> <p>(4) 買付け株式数、買付け価格、買付け後の所有株式数の異動</p> <table border="0"> <tr> <td>① 買付け株式数</td> <td>97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>② 買付け価格</td> <td>1株につき、2.1円</td> </tr> <tr> <td>③ 公開買付けによる所有株式数の異動</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買付け前所有株式数</td> <td>1株 (所有比率 0.00%)</td> </tr> <tr> <td>買付け後所有株式数</td> <td>97,500,000株 (所有比率 48.99%)</td> </tr> </table>	(1) 減少する別途積立金の額	1,100,000,000円	(2) 増加する剰余金の額		繰越利益剰余金	1,100,000,000円	(3) 効力発生日	平成19年6月28日	(1) 減少する資本準備金の額	1,626,198,126円	(2) 増加する剰余金の額		繰越利益剰余金	1,012,916,746円	(3) 効力発生日	平成19年7月31日	① 商号	CPR Gomu Industrial Public Company Limited	② 主な事業内容	自動車用防振ゴム及び型物ゴム部品の製造・販売	③ 資本金	199百万円	① 買付け株式数	97,500,000株	② 買付け価格	1株につき、2.1円	③ 公開買付けによる所有株式数の異動		買付け前所有株式数	1株 (所有比率 0.00%)	買付け後所有株式数	97,500,000株 (所有比率 48.99%)
(1) 減少する別途積立金の額	1,100,000,000円																																
(2) 増加する剰余金の額																																	
繰越利益剰余金	1,100,000,000円																																
(3) 効力発生日	平成19年6月28日																																
(1) 減少する資本準備金の額	1,626,198,126円																																
(2) 増加する剰余金の額																																	
繰越利益剰余金	1,012,916,746円																																
(3) 効力発生日	平成19年7月31日																																
① 商号	CPR Gomu Industrial Public Company Limited																																
② 主な事業内容	自動車用防振ゴム及び型物ゴム部品の製造・販売																																
③ 資本金	199百万円																																
① 買付け株式数	97,500,000株																																
② 買付け価格	1株につき、2.1円																																
③ 公開買付けによる所有株式数の異動																																	
買付け前所有株式数	1株 (所有比率 0.00%)																																
買付け後所有株式数	97,500,000株 (所有比率 48.99%)																																

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,159,141	35,523	4,277	11,190,387	7,718,490	281,188	3,471,897
構築物	978,906	2,050	2,200	978,756	796,391	27,781	182,364
機械及び装置	18,674,367	295,099	337,017	18,632,449	15,776,481	656,523	2,855,968
車両運搬具	69,528	2,590	—	72,118	63,467	3,180	8,650
工具器具及び備品	13,867,380	572,822	1,346,604	13,093,598	11,823,649	701,917	1,269,949
土地	5,130,662	—	—	5,130,662	—	—	5,130,662
建設仮勘定	294,513	864,362	919,638	239,237	—	—	239,237
有形固定資産計	50,174,499	1,772,447	2,609,737	49,337,210	36,178,479	1,670,591	13,158,730
無形固定資産							
営業権	250,000	—	—	250,000	150,000	50,000	100,000
ソフトウェア	404,524	21,257	13,701	412,080	220,262	80,766	191,817
電話加入権	15,596	—	—	15,596	—	—	15,596
施設利用権	21,663	—	—	21,663	15,553	1,444	6,109
無形固定資産計	691,784	21,257	13,701	699,340	385,815	132,211	313,524
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産の主な増減は、次のとおりであります。

増 加		
機械及び装置	車体部品製造設備	150,813千円
	防振部品製造設備	47,654千円
	ブレーキ部品製造設備	77,570千円
工具器具及び備品	金型	403,283千円
減 少		
機械及び装置	車体部品製造設備	282,128千円
	防振部品製造設備	41,305千円
	ブレーキ部品製造設備	7,795千円
工具器具及び備品	金型	1,199,767千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	135,000	1,300,000	—	—	1,435,000
投資評価引当金	2,208,000	1,592,205	—	418,000	3,382,205
役員退職慰労引当金	120,890	34,862	21,952	—	133,800
製品保証引当金	—	400,000	—	—	400,000

- (注) 1. 投資評価引当金の「当期増加額」欄の金額は、関係会社株式の評価減であります。  
 2. 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社株式の一部売却による戻入額であります。  
 3. 役員退職慰労引当金には、執行役員分を含んでおります。  
 4. 製品保証引当金の「当期増加額」欄の金額は、製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等の繰入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,661
預金の種類	
当座預金	60,000
普通預金	430,580
別段預金	1,013
計	491,593
合計	493,255

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
制研化学工業(株)	119,459
(株)アルティア橋本	56,300
明治産業(株)	48,828
旭ゴム(株)	40,170
ベバストジャパン(株)	15,613
その他	41,202
合計	321,574

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月中	212,424
平成19年5月中	33,134
平成19年6月中	33,144
平成19年7月中	33,025
平成19年8月中	9,845
合計	321,574

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋ゴム工業㈱	2,099,443
日産自動車㈱	1,940,820
日産車体㈱	749,303
ダイハツ工業㈱	448,530
エスイーシー化成㈱	405,854
富士重工業㈱	239,538
その他	1,803,302
合計	7,686,793

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 12$
8,403,424	37,709,852	38,426,484	7,686,793	83.3	2.56

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおります。

④ 製品

品名	金額(千円)
自動車用部品	215,813

⑤ 原材料

品名	金額(千円)
天然・合成ゴム等	38,406

⑥ 仕掛品

品名	金額(千円)
自動車用部品	82,034

⑦ 貯蔵品

品名	金額(千円)
燃料・油類	19,569
補修部品、その他	15,150
合計	34,719



## ⑧ 未収入金

相手先	金額(千円)
福州福光橡塑有限公司	964,382
千葉西税務署	328,495
キヌガワタイランド CO., LTD.	397,017
鬼怒川橡塑(広州)有限公司	148,301
中光橡膠工業股份有限公司	125,680
その他	59,635
合計	2,023,513

## ⑨ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)キヌガワ郡山	200,000
(株)キヌガワ大分	100,000
(株)キヌガワ防振部品	100,000
(株)キヌガワブレーキ部品	100,000
佐藤ゴム化学工業(株)	310,400
ナリタ合成(株)	71,000
帝都ゴム(株)	602,381
ケイジー物流(株)	115,000
(株)キヌテック	100,000
エスイーシー化成(株)	100,000
八洲ゴム工業(株)	778,880
TEPRO, INC.	92,496
中光橡膠工業股份有限公司	1,441,282
福州福光橡塑有限公司	202,686
鬼怒川橡塑(広州)有限公司	133,738
キヌガワタイランド CO., LTD.	210,795
(関連会社株式)	
天津星光橡塑有限公司	94,571
合計	4,753,232

## ⑩ 長期未収入金

相手先	金額(千円)
TEPRO, INC.	1,763,363

## ⑪ 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加藤産商(株)	305,500
東京材料(株)	188,400
丸紅(株)	159,900
増澤ケミカル販売(株)	54,800
丸紅テクノラバー(株)	39,200
その他	201,161
合計	948,961

## 期日別内訳

	平成19年4月中	平成19年5月中	平成19年6月中	平成19年7月中	合計
金額(千円)	328,441	279,670	337,500	3,350	948,961

## ⑫ 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	1,638,623
(株)キヌガワ郡山	373,937
(株)キヌガワ防振部品	218,084
(株)キヌガワ大分	189,755
帝都ゴム(株)	177,006
その他	2,136,777
合計	4,732,362

## ⑬ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,730,000
(株)千葉銀行	1,270,000
(株)みずほコーポレート銀行	950,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)千葉興業銀行	300,000
その他	350,000
合計	4,900,000

⑭ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)根本精機	9,641
制研化学工業(株)	2,900
成和産業(株)	2,415
(株)インクス	2,000
ダイプラ・システム・テクノロジー(株)	1,000
その他	2,561
合計	20,518

期日別内訳

	平成19年4月中	平成19年5月中	平成19年6月中	平成19年7月中	合計
金額(千円)	2,000	5,811	4,725	7,981	20,518

⑮ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,910,000 (620,000)
日本政策投資銀行	1,281,800 (353,400)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,207,500 (370,000)
みずほ信託銀行(株)	820,000 (220,000)
その他	3,430,250 (1,130,600)
合計	8,649,550 (2,694,000)

(注) 期末残高の( )内の金額は内書で1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表において流動負債の部に計上しております。

⑯ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	9,179,981
未認識過去勤務債務	△593,200
未認識数理計算上の差異	2,264,726
会計基準変更時差異未処理額	811,165
年金資産	5,209,233
退職給付引当金	1,488,057

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及びこれにかかわる消費税
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第68期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(子会社の株式評価減)の規定に基づく臨時報告書を平成18年5月19日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(製品保証引当金の計上)の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月15日に関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月15日に関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(子会社の株式評価減及び貸倒引当金計上)の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月15日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成18年6月29日

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 男 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰 ㊞

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

注記事項に記載されているとおり、当連結会計年度に、北米日産自動車（Nissan North America, Inc.）が平成14年1月から平成17年8月までに北米で販売した車両のうち、一部車種について不具合が発生した。

この不具合の原因は、会社の子会社が製造し、会社が納入したゴムホース部品（対象台数概算20万台）であることが判明しており、平成19年3月期以降、得意先から会社及び子会社に対して、補償修理費用等の求償を受ける可能性がある。なお、現在のところ、連結財務諸表に与える影響は明らかでない。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は、工具器具及び備品のうち芯金及び木枠の資産計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成19年 6 月 28 日

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 男 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はタイに上場しているC P R社の株式97,500,000株を公開買付けにより、平成19年6月22日に取得し、子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成18年 6月29日

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	卓	男	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	品		彰	Ⓜ
業務執行社員	公認会計士	鈴	木		徹	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

注記事項に記載されているとおり、当期に、北米日産自動車（Nissan North America, Inc.）が平成14年1月から平成17年8月までに北米で販売した車両のうち、一部車種について不具合が発生した。

この不具合の原因は、会社の子会社が製造し、会社が納入したゴムホース部品（対象台数概算20万台）であることが判明しており、平成19年3月期以降、得意先から会社及び子会社に対して、補償修理費用等の求償を受ける可能性がある。なお、現在のところ、財務諸表に与える影響は明らかでない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成19年 6月28日

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 男 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はタイに上場しているCPR社の株式97,500,000株を公開買付けにより、平成19年6月22日に取得し、子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。